

第 3 章

「未来の東京」戦略ビジョンを 推進する先導的事業

戦略1 子供の笑顔のための戦略

子供が笑顔になると、周りの人も自然と笑顔になる。

子供目線に立って、出産・子育てに関わる家族の負担を社会全体で支え、子供が過ごしやすい地域のまちづくりを進めるとともに、社会のマインドチェンジを図ることで、子供が笑顔で、子供を産み育てることに喜びを感じる人で溢れる社会を目指す。

- ◇ 子供の目線に立って、あらゆる負担を徹底的にサポートする
- ◇ 子供に身近な地域のまちづくりや政策を、都が徹底支援する
- ◇ 「チルドレンファースト」を社会に浸透させる

(2020年度に取り組む先導的な事業)

■ 社会全体で子供や家庭を支援

<妊娠期から出産後の特に大変な時期を東京が応援>

- 安心して子供を産み育て、子育ての喜びを実感できる社会を実現するため、「ゆりかご・とうきょう事業」を「とうきょうママパパ応援事業」として再構築し、産前から子育て期にわたる切れ目ない支援を行う区市町村を支援する。

(新たな取組)

- ・ 家事育児サポーターを派遣し、産後の家事・育児を支援
- ・ 多胎児がいる世帯を支援するため、母子保健事業を利用する場合の移動経費の補助、産後の家事・育児支援、多胎育児経験者による相談支援等を実施
- ・ 家事育児サポーターが産後の母子や多胎児家庭に寄り添い、適切な支援を行えるよう研修を実施
- ・ 1歳の誕生日を目安に、子育て支援等の情報提供と家庭状況の把握を行うとともに、都のメッセージを付けた育児パッケージを配布

とうきょうママパパ応援事業

ゆりかご・とうきょう事業 (令和元年度)

- ① 育児パッケージ配布
- ② 保健師等専門職による妊婦全数面接
- ③ 産婦健康診査
- ④ 産前・産後サポート事業
- ⑤ 産後ケア事業

とうきょうママパパ応援事業 (令和2年度)

- ① 育児パッケージ配布
- ② 保健師等専門職による妊婦全数面接
- ③ 産婦健康診査
- ④ 産前・産後サポート事業
- ⑤ 産後ケア事業【拡充】
- ⑥ 産後家事・育児支援事業【新規】
- ⑦ 多胎児家庭支援事業【新規】
- ⑧ 人材育成【新規】
- ⑨ ファーストバースデーサポート【新規】

※ 必須事業 ①、② 任意事業 ③～⑨

<「チルドレンファースト」の社会の創出に向けた取組を推進>

- 「チーム 2.07」ムーブメントに向け、関連団体・企業等との意見交換や、機運の醸成に向けた取組等に着手する。
- 子供目線に立った政策を都が率先して実施するため、子供が意見を表明できるシンポジウムを開催する。
- 子供目線でのまちづくりや政策を推進するため、「子育てに全力で取り組む区市町村徹底支援プロジェクト」を区市町村と連携して展開する。



■ 経済的負担等の軽減

- 妊娠しても流産等を繰り返してしまう、いわゆる不育症について、リスク因子を特定し、適切な治療及び出産につなげるために必要な検査費用の一部を助成する。
- 3人以上の子供を育てる世帯のうち一定の条件を満たす世帯に対し、新たに高等学校等の授業料について経済的な支援を実施する。

■ 多様な子育て支援策の推進

- 保育所の空き定員等を活用して、保育利用二一ズの高い1歳児を受け入れる保育所を対象とした補助を、認証保育所にも拡大する。
- 豊かな自然の中での外遊びなど、保育園児の園外活動の更なる充実を図り、地域を越えた多様な子供たちとの交流機会を創出する。
- ベビーシッター利用支援の対象者を、日常生活上の突発的な事情や在宅子育て家庭のレスパイト利用など、一時的に保育を必要とする保護者にも拡大する。
- 東京の子育てを支え、見守る全ての人を「とうきょうチルミル」と総称し、広く都民に周知することにより、子育て機運の醸成を図るとともに、子育て支援を担う人材の確保を推進する。
- 学童クラブの待機児童を解消するため、学校の敷地内等に一体型の学童クラブの創設等を行う区市町村の整備費の負担軽減を図る。

<東京都保育人材・保育所支援センターキャラクター>

ホイクマ



ホイクマン



■ 特に支援を必要とする子供や家庭への支援の充実

<妊娠相談支援の充実>

- 「妊娠相談ほっとライン」で把握した、継続的な支援が必要な方を区市町村につなぎ、相談者が区市町村への相談や産科を受診することに不安を抱えている場合などには、助産師等が同行支援を行う。

<ひとり親家庭への支援の強化>

- 国、都や区市町村等が取り組んでいるひとり親施策等を分かりやすく発信するため、「ひとり親家庭に向けた総合ポータルサイト」を開設する。
- ひとり親家庭の生活の安定に向け、民間保証会社等と連携し、ひとり親家庭への養育費立替保証を実施する区市町村を支援する。
- ひとり親が安心して生活できるよう、生活相談、就業相談、養育費・面会交流等の総合的な相談支援を行う東京都ひとり親家庭支援センターを多摩地域に新設するとともに、利用者の希望に応じて専任の相談員が対応できる体制を整備する。

<社会的養護体制の充実>

- 民間のフォスターリング機関（里親養育包括支援機関）を活用して、里親制度の普及啓発、里親の開拓、里親に対する研修、子供と里親のマッチング支援、里親養育への支援までを一貫して行うモデル事業を実施する。
- 児童養護施設や養育家庭等で生活している高校生の学習塾等に係る経費への補助について、都独自の加算を行う。

<東京都里親制度 PR キャラクター>
さとぺん・ファミリー



<児童虐待防止対策の推進>

- 児童虐待の防止・早期発見・早期対応を推進するため、「体罰は×（バツ）～叩かない、どならない宣言～」を掲げた都民への普及啓発に加え、子供家庭支援センターの職員など子育て支援者向けのハンドブックや動画を作成する。
- 児童虐待を防止するため、児童及びその保護者を対象とした LINE を活用した相談支援の相談時間を延長する。
- 未就園児等のいる家庭への訪問による安全確認を行う区市町村を支援することで、児童虐待の早期発見・早期対応を図る。

<体罰は×（バツ）叩かない、どならない宣言>



<児童虐待防止の東京都普及啓発キャラクター>
OSEKKAI くん



<児童相談所の機能強化>

- 児童の記録から虐待リスクを予測できるプログラムを開発し、児童相談所の職員の対応力向上を図る。
- 児童相談所の支援力強化を図るため、子供家庭支援センター内に東京都児童相談所のサテライトオフィスを設置するモデル事業を行うとともに、全児童相談所に Web 会議システムを導入する。

■ 結婚に向けた気運の醸成

- 都内の企業や店舗と連携し、婚約・新婚カップルを対象に、協賛店で結婚準備や新生活に関連する特典が受けられる結婚応援パスポートを交付する。
- 他の道府県や民間団体等と連携した結婚に関するイベント等を開催するなど、結婚に向けた気運醸成につながる結婚応援キャンペーンを展開する。
- 大学が行う学生を対象としたセミナー等へ講師を派遣するなど、ライフデザイン構築を支援する。



戦略2 子供の「伸びる・育つ」応援戦略

受け身型・知識習得型の学びから脱却し、子供たち一人ひとりの個性に着目し、自立性や主体性、課題解決力を伸ばす教育への転換を進める。海外や実社会に積極的にチャレンジする子供を応援するとともに、いじめ・不登校等の課題も含め、一人ひとりに寄り添ったきめ細かなサポートを展開する。

- ◇ 学び方・教え方を転換し、新たな教育モデルをつくる
- ◇ 世界を視野に、新しい時代を切り拓く人材育成を強力に進める
- ◇ 一人ひとりに寄り添い、きめ細かく子供をサポートする

(2020年度に取り組む先導的な事業)

■ 新たな「東京型教育モデル」の構築

- 一人ひとりの個性に着目し、自立性や課題解決力等を伸ばす教育への転換を推進する。

新たな教育モデルの検討

- ・子供たち一人ひとりの個性や能力に向き合う新たな「東京型教育モデル」の実現に向け、指導体制、学び方、教え方などの転換を図るための方策を検討

幼小連携教育プログラムの開発

- ・区市町村における認知的な能力（知識・技能）や、非認知的な能力（学びに向かう力）の育成、教育と福祉の連携による幼児の資質・能力の育成に関する取組を支援

新たな時代に向けた都立工業高校改革

- ・有識者会議の提言を踏まえた施策の具体化を図るための調査研究を実施
- ・中学生や保護者等を対象としたPRワークショップを実施
- ・企業研究施設等を活用した高度な学習活動を展開

高大連携の促進

- ・都立高校在学時から大学レベルの研究に触れられるよう、様々な分野に特色・強みを持つ各大学との連携を促進

【連携による取組内容】

- ・専門分野の特別講義の実施
- ・大学生との交流による研究活動の深化

■ TOKYO スマート・スクール・プロジェクト

- 子供の力を最大限に伸ばすためのトータルツールとして教育のICT化を推進する。

都立学校

- ・普通教室の無線LAN整備率100%に向けた取組を推進
- ・校務系情報（成績、出欠状況等）をデジタル化して一括管理し、業務の効率化を図るため、「統合型校務支援システム」を開発
- ・学習履歴や成績等の様々なデータをリアルタイムで可視化する教育用ダッシュボードの整備に向けた調査を実施



区市町村立学校

- ・学校の通信ネットワーク環境に関する国の補助制度を活用する区市町村を財政的に支援
- ・端末一人一台の学習環境整備に向け、端末の導入をサポートする支援員の配置に対する補助を行い、端末の早期配備を促進



■ Society 5.0 時代の人材育成

- 工業高校において計画的にIT人材を育成していくため、企業、専門学校と連携し、教育課程の検討や効果的な授業の研究等を行う。
- 都立産業技術高等専門学校において、新しいものづくりを牽引する人材を育成していくため、コース再編等の準備を進める。
- 東京都立大学において、文理横断的な全学共通教育プログラムの検討を進める。



■ Diverse Link Tokyo Edu の新たな展開

- 大学・企業・国際機関等と都立高校をつなぐ「Diverse Link Tokyo Edu」を活用し、新たに「Tokyo Leading Academy」を実施するなど高度な学びの機会を提供する。



■ いじめなど子供たちが抱える課題や不登校の子供への支援

- 一定の条件に基づき、区市町村教育委員会が選出した小・中学校において、心のケアを行うスクールカウンセラーの配置を拡充し、児童・生徒一人ひとりに寄り添った支援を充実する。
- フリースクール等民間施設・団体等との連携促進及び区市町村が設置する教育支援センターの機能強化に向けた支援等、不登校等の子供たちの学習の機会を充実させる。

■ 障害の有無にかかわらず、個々の教育的ニーズに的確に応えるインクルーシブな教育の推進

- 都と区市町村等による協議会を設置し、指導体制や授業展開方法等の実践的な研究を実施する。

■ 特別支援学校における通学支援・医療的ケアの充実

- 医療的ケアを必要とする児童・生徒を対象とする看護師同乗のスクールバスを拡充するとともに、安全な運行をサポートする専任職員を配置する。
- 特別支援学校での人工呼吸器の管理など医療的ケア体制を充実することにより、児童・生徒の安全な学校生活を支援するとともに、付き添いを要していた保護者の負担の軽減を図る。

戦略3 女性の活躍推進戦略

「仕事か家庭か」の二者択一ではなく、男女共に双方を両立できるよう、女性のライフステージに応じてきめ細かくサポートするとともに、社会の意識や行動を変革する。様々な意思決定に女性の参画を進め、誰にとっても住みやすいまちを実現していく。

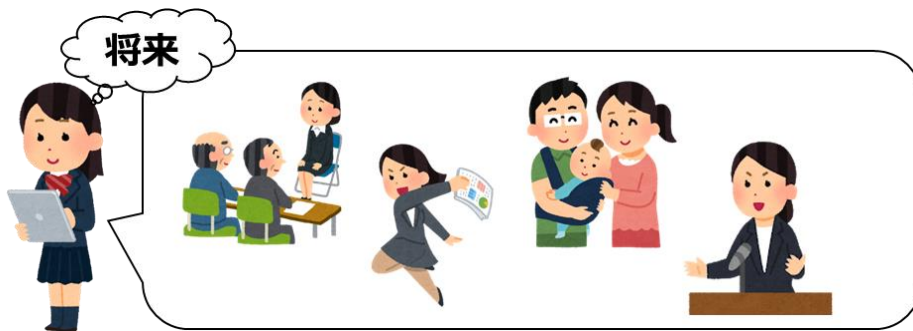
- ◇ 女性のライフステージに応じた切れ目ないサポートを徹底する
- ◇ 女性活躍に向け、社会のマインドチェンジを強力に進める
- ◇ 家事・育児に積極的な若い世代を育て、社会を変えていく

(2020年度に取り組む先導的な事業)

■ 女性のライフステージに応じた切れ目ないサポートを展開

- 就職活動を迎える前の若い世代を主な対象として、スマートフォンやタブレット等で、いつでも気軽に楽しみながらキャリアデザインについて考えるきっかけとなるeラーニングのコンテンツを提供する。

<キャリアデザインについて考えるeラーニングのイメージ>



- キャリア形成等に関する悩みや不安を抱える女性に対して、仲間や助言者に気軽に相談できる場をインターネット上で提供する。

<悩みや不安を抱える女性が気軽に相談できる場のイメージ>



- 多様な「働く選択肢」を提示することで、自身の新たな可能性を発見してもらう、女性向けの体験型就業イベント「女性しごと EXPO（仮称）」を開催する。
- 女性管理職のキャリア維持や更なる向上に向けて、気運醸成やキャリア支援のための講演会・交流会等を実施し、意識啓発や幅広い仲間づくりを支援する。
- 多摩地域における女性の就業支援の充実を図るため、女性しごと応援テラスの多摩地域での拠点を設置するとともに、関係機関と連携したセミナー等を実施する。



■ 女性の活躍推進に向けたマインドチェンジ

- 全国の女性首長と経営者が、女性の視点を取り入れた行政運営や企業活動などに関して意見・情報交換を行う「女性首長によるびじょんネットワーク」を開催することにより、日本全体で女性の活躍を後押しする。
- 東京都女性活躍推進大賞を受賞した団体の取組を、Web 媒体等を活用して、社会に向けて広く発信する。
- 東京ウィメンズプラザにおいて、働く女性のキャリアアップなどの意識向上のための講演会やセミナー等を実施する。

＜女性首長によるびじょんネットワーク（令和元年度）の様子＞



＜女性活躍推進大賞（平成 30 年度贈呈式）の様子＞



■ 男性の家事・育児参画の推進

- 男性の育児参加を促進するため、男性の育児と仕事の両立に関し、特に優れた取組を実施した企業を表彰する。
- 父親のみならず、親世代などに対しても、様々な媒体を活用して広く普及啓発することにより、男性が家事・育児に参画する社会全体の気運を醸成する。

戦略4 長寿（Chōju）社会実現戦略

人生 100 年時代において、「高齢者」の概念を大きく変え、いくつになっても元気で心豊かに暮らせる地域づくりを進めるとともに、一人ひとりの希望に応じて地域や社会で活躍できる環境を整え、さらには「共生」と「予防」の両面から認知症の対策を進めることで、世界に誇る「長寿社会」を実現する。

- ◇ 高齢者が元気に暮らし、活躍できる地域づくりを進める
- ◇ 一人ひとりの「働く」「学ぶ」「地域活動」を応援する
- ◇ 認知症に向き合い、「共生」と「予防」両面の対策を進める

（2020 年度に取り組む先導的な事業）

■ 元気で心豊かに暮らせる地域づくりの推進

- 「自分らしく暮らせる“Chōju”東京プロジェクト」の推進に向け、実態調査や先進事例の分析等を実施する。
- 都営住宅の交流スペース等を活用して、都営住宅や周辺地域に住む高齢者等が利用する「おとな食堂（仮称）」を開設する。（再掲）
- 特別養護老人ホーム等の整備を促進するため、地価の高い地域や整備が進んでいない地域に対して、定期借地権の一時金に対する補助を拡充する。
- 低所得者向けの都市型軽費老人ホームの整備を促進するため、建築価格の高騰に対する加算を創設する。

<“Chōju”東京プロジェクトのイメージ>



■ 移動困難者の生活サポート

- 商店街等が行う宅配サービス、送迎サービス、移動販売など、買い物に困っている地域の人々へ利便を図る取組への支援を拡充する。
- 効率的な地域公共交通ネットワークの形成を促進し、誰もが移動しやすい利便性の高い都市の実現に向けて、都における地域交通のあり方を検討する。（再掲）
- デマンド交通の導入を促進するため、実証実験等を行う区市町村を技術面、財政面で支援する。（2019 年度中に候補地を選定し、内容を企画）（再掲）

■ いくつになっても希望に応じて活躍できる環境の整備

- 東京都立大学プレミアム・カレッジにおいて、本科修了生が2年目も学び続けられる専攻科を新たに設置する。(再掲)
- 70歳超の継続雇用など高齢者の更なる活用に取り組む企業を支援し、モデルとして職場環境を改善するとともに、事例として発信する。
- 東京都健康長寿医療センターに設置した介護予防推進支援センターを介護予防・フレイル予防推進支援センターとして機能強化し、フレイル予防の視点を踏まえたプログラムを区市町村へ提供するなど、介護予防・フレイル予防を推進する。

<プレミアム・カレッジにおける学び(フィールドワーク)>



■ 認知症対策の推進

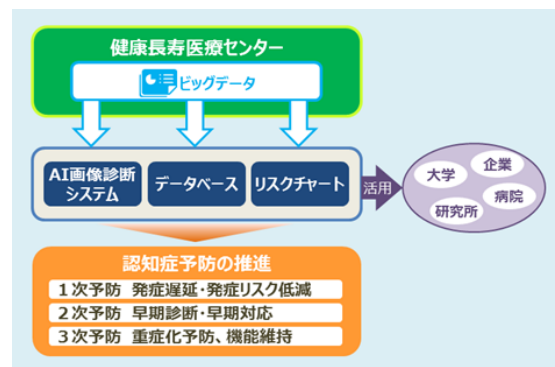
<認知症との共生>

- 認知症サポーターを中心としたチームが、認知症の人や家族を支援する仕組みを構築するため、チームの立ち上げや運営支援を行うコーディネーター等に対する研修を実施するとともに、認知症サポーター養成研修の講師を育成する。
- 成年後見制度の利用を促進するため、区市町村へ弁護士等の派遣協力を盛り込んだ協定を都と専門職団体等が締結し、派遣等の経費を補助する。
- 高齢者が認知症になっても地域で安心して暮らせるよう、高齢者の特性に配慮した金融・小売業者等のサービス提供のあり方等について、検討・取りまとめを行う。
- 若年性認知症の人に対する支援の充実を図るため、ピアサポーターの活用を検討する。
- 学生が認知症を正しく理解し身近なこととして実感できるよう、学修会を開催する。
- 認知症の人のQOLの向上と家族や介護者の負担軽減を図るため、AIとIoTを用いた支援システムの確立に向けた研究調査を実施する。

<認知症の予防>

- 認知症の新規治療や創薬開発などの研究基盤を確立するため、東京都健康長寿医療センターの保有するビッグデータを統合したデータベースの構築に着手する。
- 認知症の診断が難しい初期の段階であっても、医師が確実に診断を行い、早期に適切な対応を行えるよう、AIを活用した認知症診断システムの構築に着手する。
- 認知症に対する予防的介入が可能となるリスクチャートの作成に向け、生活習慣や病歴等が高齢者の認知機能の変化に果たす役割の分析・解明を行うため、既存の研究データの統合に着手する。

<健康長寿医療センターにおけるAI等を活用した認知症研究>



戦略5 誰もが輝く働き方実現戦略

人口減少局面を働き方の根本的な変革の契機ととらえ、高い生産性とライフ・ワーク・バランスが両立できる、新しい時代の働き方を社会に浸透させる。誰もが自らの個性や能力を活かして輝き、就労を希望する全ての人が社会の担い手として活躍できる社会を実現する。

- ◇ 柔軟で質の高い、新時代の「働き方」を社会に浸透させる
- ◇ 人に寄り添い、人生を通じたキャリア形成を応援する
- ◇ 「ソーシャルファーム」の東京モデルを確立する

(2020年度に取り組む先導的な事業)

■ 5Gを活用した新しい働き方のモデル構築

- 都の空き施設を活用した次世代型シェアオフィスを整備し、新しい働き方やシェアリングエコノミーのモデルを実践し発信する。
- 5Gを活用した「新たなワークスタイル」のアイデアを都内企業から公募し、その取組をモデルとして広く発信する。



■ 副業・兼業を活用した人材確保に向けた検討

- 都内企業の副業・兼業の実態を調査し、調査結果や国の動向を踏まえつつ、副業・兼業を活用した中小企業における人材確保に向け、検討を行う。

■ 幅広い年齢層に向けたリカレント教育の充実

- 東京都立大学プレミアム・カレッジにおいて、本科修了生が2年目も学び続けられる専攻科を新たに設置する。
- 東京都立大学オープンユニバーシティの講座として、現役世代の社会人を対象に Society 5.0 に対応したリカレント講座を新設する。
- 都立産業技術大学院大学における、起業に挑戦するシニア層向けの「シニアスタートアッププログラム」について、プログラム修了後も、より一層起業支援につながる実践的な取組となるよう検討を進める。
- 再就職を目指すシニアに向けた東京セカンドキャリア塾において、シニア予備群（定年退職前の企業在職者等）を対象としたコースを新設する。

＜東京都立大学プレミアム・カレッジ＞



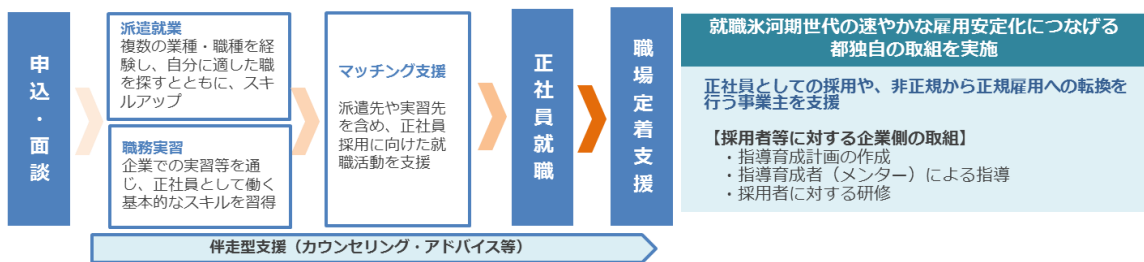
■ 就労に困難を抱える方に対する相談体制の強化

- 東京しごとセンターの総合相談窓口の充実強化を図り、キャリアカウンセラーや臨床心理士等によるチーム支援、オーダーメイド型の求人開拓、就職後のアフターフォローなど、採用から定着までをきめ細かく支援する。

■ 就職氷河期世代等の安定した就業に向けた支援

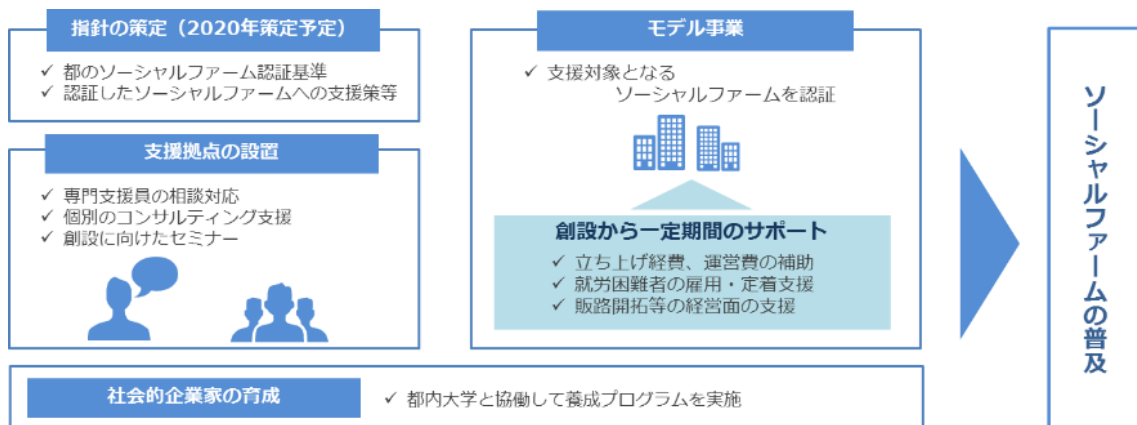
- 就職活動に踏み出せていない人に対し、就業に必要な基礎能力等の習得と就業体験を組み合わせたプログラムにより支援を行い、就職活動につなげる。
- 非正規雇用歴が長い人向けに、労働者派遣の仕組みを活用し、複数の業種や職種の経験を通じて正社員として就職を目指すプログラムを展開する。
- 就職氷河期世代の正規雇用化を促し、正社員としての定着を促進するため、正社員としての採用及び指導育成計画の策定、メンターによる指導、研修などを行う事業主を支援する。

【就職氷河期世代*等の安定した雇用確保に向けた支援】 *就職氷河期世代：概ね1993(平成5)年～2004(平成16)年に学校卒業期を迎えた世代



■ ソーシャルファームの創設の促進

- 「都民の就労の支援に係る施策の推進とソーシャルファームの創設の促進に関する条例」に基づき、ソーシャルファームの創設及び活動を促進するため、ソーシャルファームに係る指針を策定する。
- ソーシャルファームを立ち上げる事業者等向けに支援窓口を設置し、相談対応や個別のコンサルティング支援、セミナー等を実施する。
- 支援対象となるソーシャルファームを認証し、立ち上げ期等の支援を行う。
- シンポジウムを開催するなど、ソーシャルファームについて広く普及啓発を図るほか、社会的企業家の育成等を目的とした講座を開催する。
- 障害者など、就労に困難を抱える方の働き方に関する先進事例等を調査し、事例集を作成するとともにイベントを通じて広く発信する。



戦略6 ダイバーシティ・共生社会戦略

様々な背景や価値観を持つ人が、違いを認め合いながら、支え合うインクルーシブな交流を創出し、増加する外国人との相互理解を深めるとともに、誰もが安心、快適に暮らせるユニバーサルデザインのまちを地域に生み出すことで、一人ひとりの個性を輝かせ、新たな価値を生むイノベーションの原動力となる、多様性に富んだまちを実現する。

- ◇ 人が交わり、支え合うインクルーシブな交流を生み出す
- ◇ 区市町村と連携し、外国人とともに暮らす地域をつくる
- ◇ 地域をユニバーサルデザインのまちにつくり変える

(2020年度に取り組む先導的な事業)

■ 多様な人が共に支え合う社会の実現

- 東京都人権プラザにおいて、企業やNPOと連携し、様々な人と触れ合える場の提供に向けた検討を進める。また、人権啓発の裾野拡大のため、公益財団法人東京都人権啓発センターが培ってきたノウハウ等を活用し、区市町村や企業の人権担当者向けに人権講座を新たに開催する。
- 性自認及び性的指向に関して困難を抱える当事者に向け、SNSを活用した専門相談を実施する。また、民間企業向け研修を実施し、企業自らが「LGBTフレンドリー宣言（仮称）」を行う取組を開始する。
- 「東京都犯罪被害者等支援条例」の制定を契機とし、弁護士等への法律相談費用の助成などの犯罪被害者等に寄り添った経済的な支援策を展開する。
- 子供の頃から障害に関する知識・理解を深められるよう、区市町村が障害者差別解消支援地域協議会で検討した結果に基づいて行う取組を支援する。

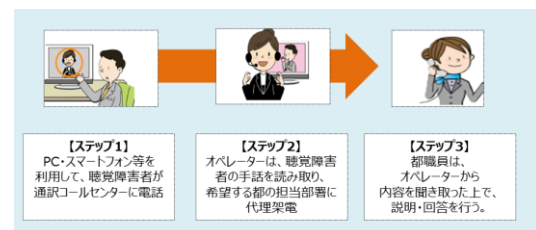
■ 情報バリアフリーの推進

- 都の施設に来庁した聴覚障害者に対してスマートフォンやタブレットによる遠隔手話サービスを行うとともに、遠隔手話を活用し本人に代わって都の担当部署に電話するサービスを提供する。

＜スマートフォン等を活用した遠隔手話サービス＞



＜遠隔手話を活用した電話代行サービス＞



■ 外国人とともに暮らす地域づくり

- 都の窓口における多言語対応機能の向上を図るため、タブレットを活用した三者間通訳を実施する。
- 外国人の地域コミュニティへの参画を推進するため、町会・自治会による多文化共生に関する取組を都が集中的に支援する。
- 日本人と外国人の双方が相互理解を深め、ともに快適に暮らすまちを実現するとともに、コミュニティの活性化を支援する新たな財団を設立する。
- 新たな財団において、多言語対応可能な電話相談窓口の運営、「やさしい日本語」活用促進、地域における日本語教育の水準の維持向上など、様々な多文化共生の施策を展開する。

新たな財団を設立し、様々な多文化共生施策を展開

多言語対応可能な
電話相談窓口の運営

「やさしい日本語」
の活用促進

地域における
日本語教育の推進

- 日本語指導が必要な児童・生徒向けのテキスト「たのしいがっこう」を改定するとともに、都立高校において、外部人材等を活用した個別指導の拡充を行う。

■ 障害者の雇用・就労等の促進

- 障害者など就労に困難を抱える方の働き方における先進事例等を調査し、事例集を作成するとともにイベントを通じて広く発信する。(再掲)
- 初めて障害者を雇用する中小企業に対し、採用前から雇用後の職場定着まで、専門家による伴走型の支援を充実する。
- 障害者雇用に向けた面談会の開催及び職場体験実習を実施する。

■ 動物との共生社会の実現

- 健康上の理由等で飼い主が飼養を継続することが困難となった場合などに、身近な地域で相談や支援が受けられる体制づくりを推進する。
- 譲渡対象動物にあらかじめマイクロチップを装着することにより、新たな飼い主の負担を軽減し、譲渡の拡大につなげる。
- 高齢者福祉施設等における動物介在活動の推進に向けた、大学と自治体、企業、ボランティア等の活動のプラットフォームを形成するための取組を進める。

戦略7 「住まい」と「地域」を大切にする戦略

高齢化や世帯の単身化が進む中で、人と人がつながりを保ち、支え合いながら暮らしていくことができるよう、「住まい」と「地域」を大切にする視点から新たな住宅戦略を構築するとともに、様々な形での「居場所」の創出や、地域コミュニティの活性化に向けた取組を強力に推進する。

- ◇ 人や地域に焦点を当てた、新たな住宅戦略を展開する
- ◇ 人が集い、気持ちを分かち合える「居場所」を創出する
- ◇ 新たな交流を生み出し、コミュニティを元気にする

(2020年度に取り組む先導的な事業)

■ 公的住宅における先駆的な取組を展開

- 単身高齢者の見守りシステム構築に向け、都営住宅を活用して、スマートメーターの電気量データやエアコンの利用有無をもとにAIが居住者の生活状況を判断できるプログラムの開発に取り組む。
- 誰もが安心して暮らすことができる場を創出するため、都営住宅等の空き住戸を活用してシェア居住向けの住戸を整備する。

＜空き家を地域資源として活用するイメージ＞
【改修前】住宅（空き家）



【改修後】ひとり親世帯向けシェア住戸

■ 民間事業者による空き家対策を促進

- 区市町村による空き家対策の取組への支援を継続するとともに、新たに民間事業者に直接支援することで、多様な事業主体による空き家対策の幅広い取組を促進する。
- セーフティネット住宅(愛称：東京ささエール住宅)への登録を要件に、空き家を子育て世帯向け、外国人労働者向け、ひとり親世帯向けの各賃貸住宅に改修するための費用を補助する。

■ マンションの適正な管理・再生を促進

- 適正な管理を促すため、条例に基づく管理状況の届出を行ったマンション等に対し、アドバイザーの派遣費用を助成する。
- 管理組合等からの管理・再生に関する相談を総合的かつ一元的に受けられるよう、相談窓口の体制を拡充するとともに、複数のマンションの一体的な再生を進める取組や敷地売却制度の活用を促進する施策を検討する。

＜マンション再生のイメージ＞
【再生前】



【再生後】

■ 住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給促進

- セーフティネット住宅(東京ささエール住宅)の登録に対するインセンティブの付与など、不動産事業者や貸主に対する支援を拡充するとともに、貸主への制度周知の強化や登録代行など多様な施策により、セーフティネット住宅の供給を促進する。

■ 人が集い、気持ちを分かち合える「居場所」を創出

- 「『みんなの居場所』創出プロジェクト」の推進に向け、実態調査や先進事例の分析等を実施する。
- 都営住宅の交流スペース等を活用して、都営住宅や周辺地域に住む高齢者等が利用する「おとな食堂（仮称）」を開設する。
- 都営住宅の建替えに合わせて、交流施設や交流広場等を整備するための検討調査を行う。

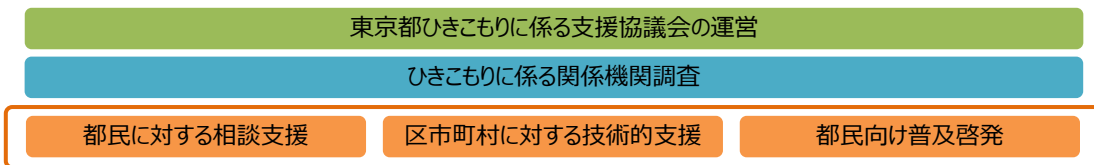
<多世代交流拠点のイメージ>



■ 悩みや不安を抱える人に対する多面的なサポート

- ひきこもりに係る調査を区市町村や関係機関等を対象として実施し、学識経験者等からなる「東京都ひきこもりに係る支援協議会」において支援の方向性を検討する。
- ノウハウの提供など区市町村を支援するため、都のひきこもり相談窓口「ひきこもりサポートネット」を活用した区市町村への研修を試行実施する。
- 連携する関係機関や適切な対応方法等を掲載したリーフレットを区市町村や関係機関向けに作成し、早期の状況把握・早期支援につなげる。

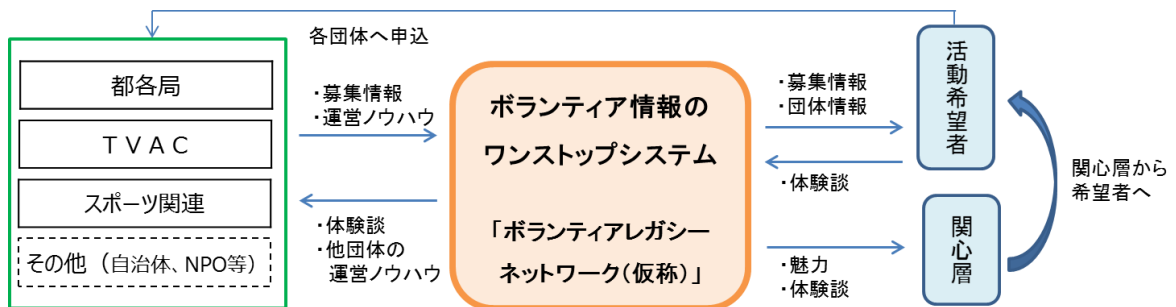
<ひきこもり当事者・家族への支援>



- ダブルケアや8050問題、生活困窮など、複合的な課題に対応するため、都内及び他県の相談支援体制の現状等を調査し、区市町村への支援のあり方を検討する。

■ コミュニティの活性化を推進

- 東京 2020 大会のレガシーとして、中間支援組織等との連携によりボランティアに関心のある人と受入団体双方に有益な情報を収集・提供するワンストップシステムである「ボランティアレガシーネットワーク（仮称）」を構築し、ボランティア文化の定着に向けた取組を強化する。



戦略8 安全・安心なまちづくり戦略

いつ発生してもおかしくない首都直下地震や、日常化する台風・豪雨災害など様々な災害に対して、ICTやAI等を活用しながら、ハード・ソフト両面からの備えを更に加速し、都民の命を守る。

- ◇ 台風・豪雨へのハード・ソフトの備えを更に高める
- ◇ 無電柱化を推進し、災害に強く早期復旧できる強靱な都市にする
- ◇ 首都直下地震等に備えた、燃えない・倒れないまちづくりを更に進める
- ◇ 「自らの命は自ら守る」意識が浸透した地域社会をつくる

(2020年度に取り組む先導的な事業)

■ 集中豪雨等による水害から命と暮らしを守る取組の推進

- 今般の台風被害等を踏まえ、おおむね5か年の取組内容を明らかにするために策定した「豪雨対策アクションプラン」に基づき、豪雨対策を加速・強化する。
- 2030年度までに総容量約150万 m^3 の調節池の新規事業化を目指し、検討や関係者協議等が進んでいる境川、石神井川で新たに事業に着手する。
- 下水道の新たな75ミリ対策地区の追加を検討する。
- 水門や樋門の開閉操作の安全性、確実性、迅速性を向上させるため、ICT・AI等の最先端技術等の活用についての検討に着手する。



■ 国等と連携した、広域的な対策の展開

- 水害への備えなどをハード・ソフト両面から推進するため、国と連携し設置した『災害に強い首都「東京」の形成に向けた連絡会議』において、防災まちづくりについて検討を進める。
- 大規模水害発生時の的確な対応に向け、発災前にあらかじめ都から全区市町村に連

絡要員（リエゾン）を派遣する体制を構築する。

- 大型台風の接近予測等に伴う交通機関の計画運休時における出退勤のあり方を検討する。
- 風水害時に都立施設を避難先として活用するとともに、垂直避難が可能な建物のデータベース化を図る。
- スマートフォン等の充電環境を確保するため、民間一時滞在施設における充電環境整備の取組を支援する。また、町会・自治会等の自主防災組織の活動拠点等における電源を確保するため、非常用電源設備の設置に対する区市町村の取組を支援する。

■ 首都直下地震等への災害応急対策の推進

- 危機管理体制の更なる強化のため、立川地域防災センターの機能強化などを検討し、都内全域の防災対応力の向上を図る。
- チャットボットなどのICTを活用し、都民からの問合せ対応や情報発信機能を強化する。
- ドローンなどの先端技術を情報収集・連絡体制の強化や物資輸送等に活用するための検証を進める。

■ 防災行動の実践を促進する取組の推進

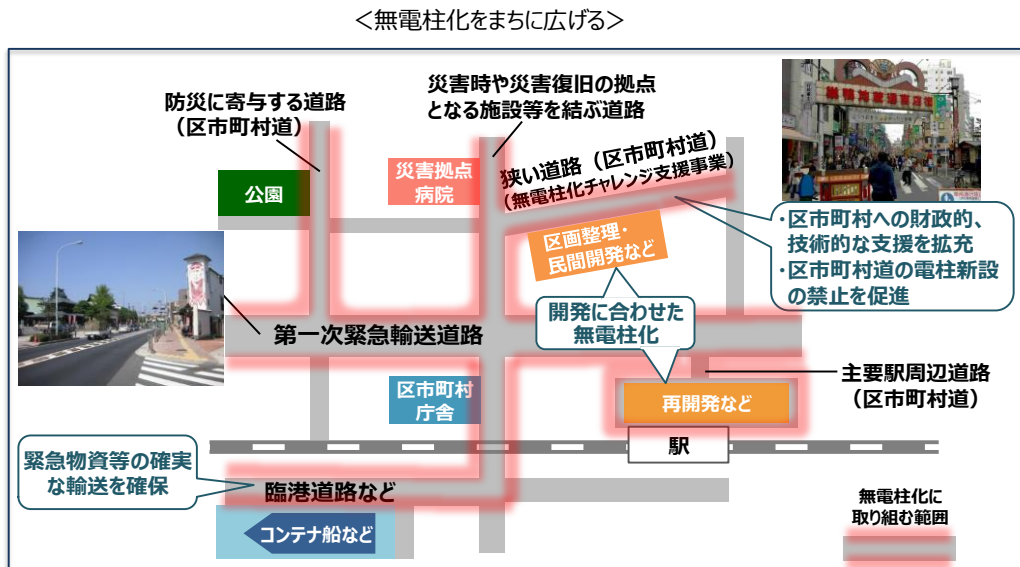
- 防災ブックを活用した「防災模試」を実施し、防災ブックの理解促進及び都民一人ひとりの自助の更なる促進を図る。
- 家庭内防災備蓄の促進に向け、住居の状況や家族構成等に応じた、備蓄リストをわかりやすく提案するWebサイトを構築する。
- 「東京マイ・タイムライン」の普及拡大に向け、マイ・タイムライン作成の出前講座や作成指導者講習会を実施する。
- 水害時の早期避難の重要性に対する都民の理解を深めるため、浸水時に歩行することの困難性を体験できる浸水体験コーナーを本所防災館に整備する。

<浸水体験コーナー イメージ>



■ 無電柱化の推進

- 都道等のもとより、区市町村道や民間開発などを含めて面的に展開。これらの取組を加速するため「無電柱化加速化戦略（仮称）」を策定する。
- 2019年台風第15号を踏まえ、大島町の都道において早期に事業着手するなど、島しょ地域の無電柱化を推進する。
- 郊外部などでの面整備における補助要件の拡充を図るとともに、防災生活道路における無電柱化に対して補助を拡充する。



■ 燃え広がらないまちづくりの推進

- これまで進めてきた木造住宅密集地域の不燃化の取組の成果や課題に加え、新たな視点も踏まえ、防災都市づくり推進計画を改定する。
- 木造住宅密集地域の不燃化を促進するためのモデル事業として、区と連携し、無接道敷地など建替え困難な街区における施策の拡充や、防災性の向上に併せて地域特性を生かした魅力的な街並みの住宅市街地に再生する取組を実施し、支援のあり方を検討する。

■ 建築物の耐震対策の推進

- 東京都耐震改修促進計画を改定（2019年度中予定）して、特定緊急輸送道路の通行機能確保の観点から、区間到達率などの新たな指標により目標を設定し、特に倒壊の危険性が高い建築物に対する段階的改修の補助要件の緩和や、占有者がいる建物所有者への補助の拡充により、耐震化を更に推進する。

都民が安心して生活できる安全・安心なまちであり続けるために、**警察・消防力の強化**や**地域の取組**の活性化、高齢社会に対応した**医療体制の構築**などを進める。

- ◇ 先端技術を駆使して、暮らしの安全を守る
- ◇ まち・いのちを守るため、組織の力と地域の力をともに高める
- ◇ 誰もが質の高い医療を受けられる環境を整える

(2020年度に取り組む先導的な事業)

■ 警察・防犯活動へ先端技術を積極的に活用

- 還付金詐欺被害防止対策として、金融機関のATMにおいて、携帯電話等による通信を遮断する装置をモデルケースとして設置する。



■ 交通事故から都民を守るための取組を推進

- 都内在住の70歳以上の高齢運転者が、安全運転支援装置を購入・設置する際に要する費用の一部を補助する。
- AI機能を有するドライブレコーダーを高齢運転者に貸与し、客観的な視点で自身の運転を振り返る機会等を提供するモニタリング事業を新たに実施する。

■ 火災や災害から命を守る体制を強化

- 災害現場における活動体制を強化するため、災害現場の最前線で安全管理を含め的確に指揮する「前進機動指揮隊（仮称）」を新たに創設する。
- 長時間に及ぶ災害現場における後方支援体制の強化や女性消防隊員が更に活躍できる環境の構築に向け、トイレや更衣スペースを有した車両を整備する。
- 災害発生時の迅速な情報収集体制の強化を図るため、風雨に耐える全天候型ドローンを新たに配備する。
- 水難事象への早期着手のため、河川部での高速航行が可能な救命ボートを整備する。
- 周辺環境へ配慮した訓練や災害活動をするため、低公害・低騒音なポンプ車（電動スマートポンプ装置付）を整備する。

<高速救命ボート>



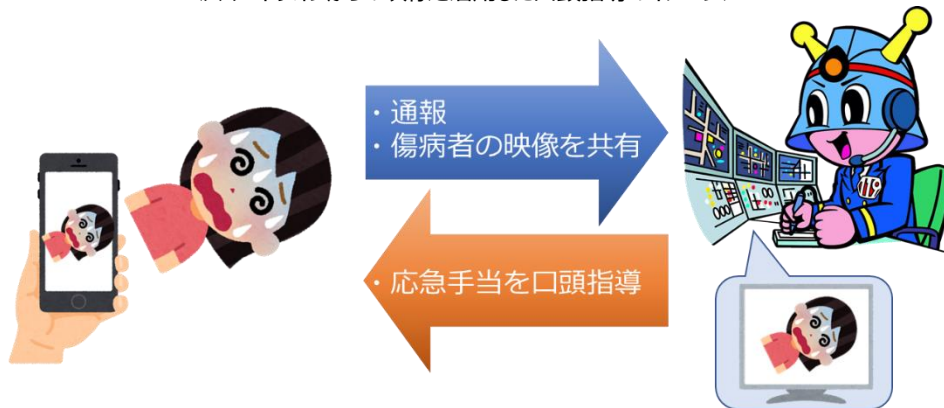
■ 地域全体で東京の安全安心を守るための取組を推進

- 防犯ポータルサイト「大東京防犯ネットワーク」に防犯ボランティア団体等から地域の防犯に関する情報を発信できる機能等を追加し、地域の安全対策を推進する。
- 町会・自治会・商店街等が都の補助を利用して設置した防犯カメラの運用に要する経費のうち、電気代及び共架料等について新たに補助を実施する。
- 女性消防団員の活躍を促進するため、特別区の女性消防団員用夏服を改善する。
- 特別区消防団に、熱中症の傷病者に適切に対応するための資器材や応急救護訓練用の資器材を整備する。

■ 適切な救急医療サービスの提供と積極的な応急手当の実施を促進

- 今後更に増大する救急需要に対応するため、救急隊を3隊増隊するとともに、5G通信技術を活用した救急活動の有効性等に係る調査・検討を行う。
- 119番通報者のスマートフォンの撮影機能による映像を活用し、通報受付時からの口頭指導により、応急手当の実施を促進する。

<スマートフォンからの映像を活用した口頭指導のイメージ>



■ 超高齢社会にも対応し得る医療提供体制の整備

- 地域医療構想に基づく医療提供体制の実現に向け、地域医療を担う医療機関における緩和ケアやリハビリ等の機能強化のための施設整備等に対する支援を行い、病床機能の分化・連携を進め、地域包括ケアシステムの構築を図る。
- がん患者が切れ目のない緩和ケアを受けながら円滑に地域移行できるよう、入退院時連携を担う医療ソーシャルワーカー等の配置や、カンファレンス、訓練等を行うモデル事業を実施する。
- ACP（アドバンスド・ケア・プランニング）について、医療・介護関係者向けの実践的な研修を実施するとともに、都民向け普及啓発小冊子を作成し、理解促進を図る。
- 全ての都民が安心して暮らせるよう、総合診療医等を育成するとともに、多職種連携の推進などの包括的な地域医療システムの構築に向けた取組を進める。

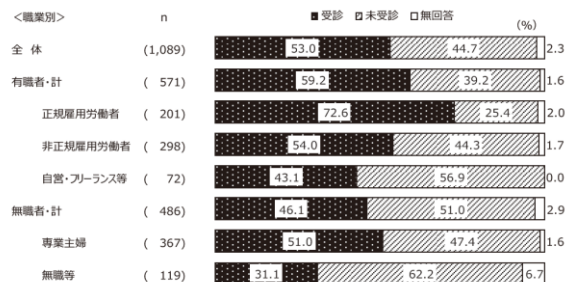
■ 生活習慣病対策等の推進

- 子宮頸がんや乳がんなど、女性特有の健康問題に関する正しい情報に手軽にアクセスできるポータルサイト「女性のヘルスケアナビ（仮称）」の開設や、職場での受診機会のない女性に受診のきっかけを提供するモデル事業「乳がん検診車キャラバン in Tokyo」等、がん検診受診率向上に向けた取組を推進する。

＜がん検診啓発キャラクター＞
モシカモくん



＜乳がん検診受診率の職業別内訳＞



(出典) 平成 30 年度 東京都がん予防・検診等実態調査

- 糖尿病予防に向けた都民の意識変容・行動変容を促すため、人の心理的バイアスに着目した健康行動理論である「ナッジ理論」等を活用した都民向けリーフレット及び職域向けパンフレットを作成・配布する。
- 改正健康増進法及び東京都受動喫煙防止条例の全面施行を踏まえ、区市町村とも連携しながら、保健所での指導助言、都民や事業者への普及啓発等、必要な取組を適切に実施する。

■ 都立・公社病院の改革の推進

- 地方独立行政法人への経営形態の移行について、都立・公社病院を一体的に運営する法人の設立に向けた準備を進める。

戦略9 都市の機能をさらに高める戦略

東京の活動を支える幹線道路や公共交通ネットワーク、空港・港湾・物流機能の更なる強化とともに、安全な道路空間確保など、人の視点からの取組を進める。

- ◇ 大都市を支える幹線道路ネットワークを築き上げる
- ◇ 安全で快適な道路空間をつくり出す
- ◇ 公共交通のネットワークの更なる充実を進める
- ◇ 空港・港湾・物流機能を強化し、世界と競う

(2020年度に取り組む先導的な事業)

■ 公共交通ネットワークの更なる充実

- 国の答申において「検討などを進めるべき」とされた6路線を中心として、国際競争力強化、多摩地域の活力・魅力向上、快適通勤の実現などに向け、鉄道ネットワークの整備・充実を計画的に推進する。例えば、東京8号線の延伸（有楽町線）の事業化に向けた協議・調整を加速、新空港線の新設（蒲蒲線）の事業化に向けた関係者の取組を加速、多摩都市モノレール延伸（箱根ヶ崎方面）の事業化に向けた現況調査及び基本設計等に着手する。



- 都心と臨海地域とを結ぶBRTについて、FCV等を導入したプレ運行を開始するとともに、東京駅・銀座等への乗り入れに向けた検討を推進する。
- 効率的な地域公共交通ネットワークの形成を促進し、誰もが移動しやすい利便性の高い都市の実現に向けて、都における地域交通のあり方を検討する。
- デマンド交通の導入を促進するため、実証実験等を行う区市町村を技術面、財政面で支援する。(2019年度中に候補地を選定し、内容を企画)
- 鉄道駅のバリアフリー化について、ホームドアの整備では一日当たりの利用者数10万人未満の駅にも補助を拡充するなど、取組を加速する。

<BRT運行ルート>



■ 東京港の機能強化の推進

- 東京国際クルーズターミナルにおいて、指定管理者と連携した日本文化の紹介や歓迎行事等のおもてなしを行うとともに、バスの運行等で5Gを活用した誘導支援等を検討する。
- 船舶の大型化とコンテナ貨物の増大に対応するため、既存コンテナふ頭の改良を前倒しし、調査設計に着手する。

<東京国際クルーズターミナル>



※完成イメージ

都内各地で市街地の更新を通じて、オープンスペースの緑や水辺の充実など、**人が集まり、憩える空間の創出**を進めるとともに、質の高い多様な都市機能の集積を促進し、最先端技術の実装等、**都市のアップデートを進め、最新の都市に進化**させる。都市インフラの**長寿命化**や**更新を計画的に進めること**により、世界に誇れる魅力的な都市をつくり上げる。

- ◇ 人の目線に立って、人が集い、憩うまちづくりを進める
- ◇ 地域の個性やポテンシャルを伸ばし、魅力と活力溢れる拠点をつくる
- ◇ 高度な都市機能を支えるインフラを健全に維持していく

(2020年度に取り組む先導的な事業)

■ 人を中心としたまちづくりの推進

- 快適な歩行者環境を創出するまちづくりを促進するとともに、公共空間を有効活用したイベント情報を発信していくことで、より多くの人に魅力的な歩行者環境を体験する機会を提供する。
- 首都高日本橋地下化に伴う都心環状線の交通機能確保に関する検討状況を踏まえ、東京高速道路(K K線)の既存施設のあり方について、検討を進め方針を策定する。
- 新宿グランドターミナルの再編への着手に向け、駅前広場や東西デッキ等の整備を行う都施行土地区画整理事業の事業計画を策定する。

■ 地域特性に応じたまちづくりの展開

- 多摩ニュータウンの再生に取り組むとともに、特に、多摩ニュータウン西部の拠点である南大沢駅周辺地区において、公有地等を活用し、東京都立大学や民間企業と連携した5G実装に向けた実証実験などにより、先端技術等を取り入れたまちづくりを推進する。
- 多摩地域の拠点地区において、各自治体が主体となって行うまちづくりの計画の策定等に対し、都が技術的・財政的支援を行うモデル事業を実施する。

<丸の内ストリートパークの実施状況>



<新宿グランドターミナルの再編イメージ>



戦略 10 スマート東京・TOKYO Data Highway 戦略

第4次産業革命の新技术で東京を更にレベルアップした都市にするため、いつでも、誰でも、どこでも「つながる東京」の実現、データ共有と活用の仕組みづくり、行政のデジタル化を強力に推進する。東京版 Society 5.0 である「スマート東京」を実現することにより、都民のQOLを向上させるとともに、世界のモデル都市となることを目指す。

- ◇ 「電波の道」で、いつでも、誰でも、どこでも「つながる東京」を実現する
- ◇ データ共有と活用の仕組みをつくり、行政サービスの質を向上させる
- ◇ 都庁のデジタルトランスフォーメーションを強力に進める

(2020 年度に取り組む先導的な事業)

■ 「スマート東京」先行実施エリア

西新宿

➤ 西新宿において5G アンテナの整備、スマートポールの設置試行、ショーケーシング事業、スタートアップの集積等を進め、「つながる街・東京」を実現する。

【主な取組】

- ・ 5G アンテナの設置（通信事業者）
- ・ スマートポールの設置試行
- ・ 普及啓発・体験機会の創出

（例：xRライブ、プロジェクションマッピング、スマートオフィス、スマートハウス 等）

- ・ スタートアップの集積
- ・ エリアマネジメント団体等との連携



出典：Link NYC
(ニューヨーク市のスマートポール)

都心部・ベイエリア

➤ データの蓄積・産出や先端企業の集積等に競争力を有するエリアを指定し、地域に密着したリアルタイムデータ等を活用した分野横断的なサービスの社会実装を集中的に支援する。

【想定されるサービス】



人流データの活用



MaaS



xR ライブ

➤ ベイエリア Digital Innovation City の形成に向け、5G 基地局や企業環境の整備を支援するとともに、ベンチャー企業やeスポーツ関連企業等の集積に向けた調査・検討を行う。

島しょ地域

➤ 災害対応や医療、教育、産業振興等の分野において、島しょの強みを伸ばし、課題を解決するため、ICTを積極的に活用したモデル構築に向けた検討を開始する。

【取組のイメージ】



ドローンを活用した災害対策



遠隔診療

東京都立大学

- 南大沢キャンパス及び日野キャンパスに5G環境を整備するとともに、5Gを活用した先端的研究等を推進する。

【主な取組】

- ・ローカル5G環境の整備
- ・5Gを活用した研究内容の選定を行い、先端分野における研究を推進
- ・電波暗室等の実験設備等の整備
- ・大学発ベンチャーなどスタートアップ支援の促進に向けた検討を実施
- ・産学公連携による5G先進地域の創出に向けた、南大沢駅周辺まちづくりの検討



■ デジタルツインの推進

- サイバー空間とフィジカル空間の融合によるデジタルツインの実現に向け、都民・民間事業者等の合意形成を図りながら、公共データや民間データなど、様々なデータを共有・連携する官民連携データプラットフォームを構築するとともに、先行的な取組を推進する。

官民連携データプラットフォーム



出典：「『Society 5.0』社会実装モデルのあり方検討会」報告書（案）（2019年12月23日）

3D ビジュアライゼーション実証事業

デジタル空間上に再現した東京において、災害対策や渋滞対策等のシミュレーション結果を行政データとして分かりやすく公表するとともに、意思決定や政策立案等の場面において活用されることを目指す。



Virtual Singapore
地理空間・各種統計・動的データをリアルタイムに反映させる構想

出典：シンガポール国立研究財団 バーチャル・シンガポール

■ 行政手続ワンスオンリー(都民目線に沿った手続等のデジタル化及びデータ活用)

- 都庁舎への入庁登録時の情報を他窓口の手続にも活用し、都民の利便性を向上させる(試行)。

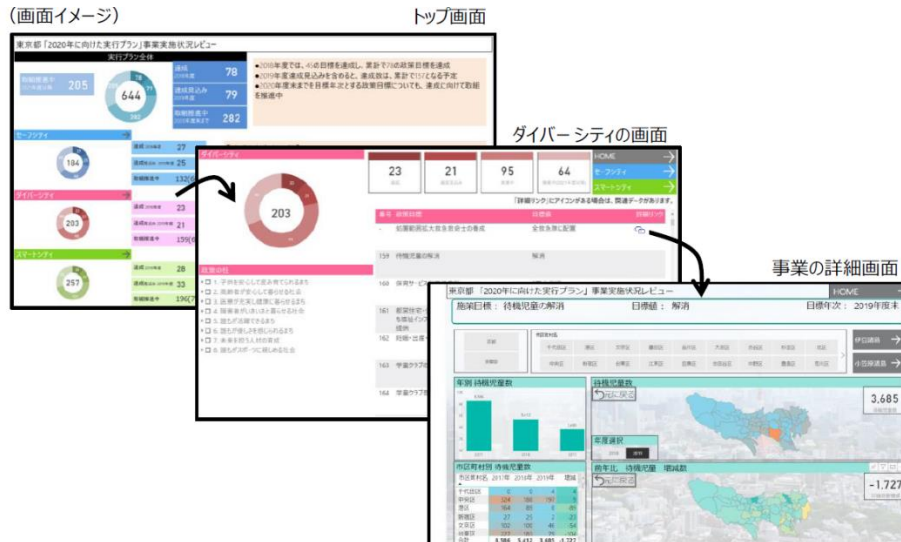
■ AIチャットボット総合窓口サービス

- 都の事業に関する問合せに迅速かつ正確に対応するため、現在複数部局で展開しているチャットボットについて、都民がワンストップで利用できる共通基盤の構築を進める。

■ ダッシュボードの構築

- 都政に係る各種データの分析に基づく効果的な施策立案、都民に向けた適切な情報公開を推進する。

<2019年度に試行した「2020年に向けた実行プラン」事業実施状況レビュー結果(ダッシュボード版)>



■ 税務行政のデジタル化の推進

- 税務行政のデジタルトランスフォーメーションによって、納税者の利便性の向上や社会構造の変化への対応を実現するため、税務基幹システムの再構築に向けた検討を進める。
- スマートフォンでの電子マネー納税を導入し、納税者の利便性の向上とキャッシュレス納税を推進する。

戦略 11 スタートアップ都市・東京戦略

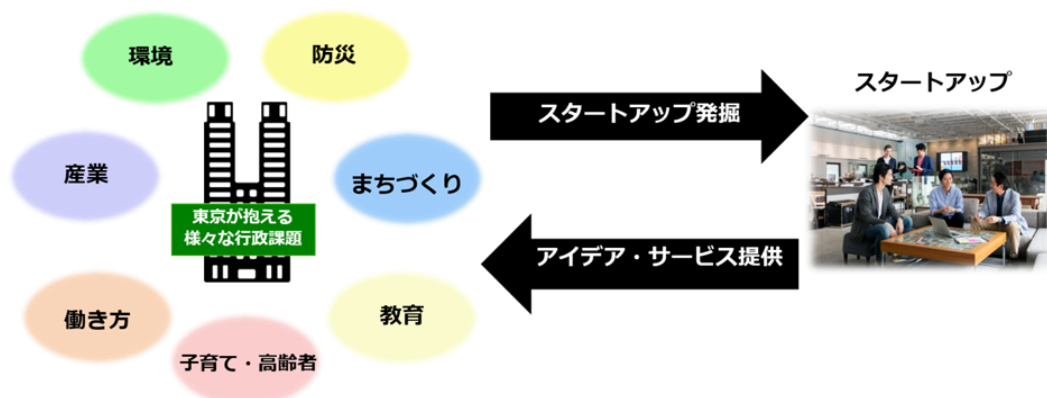
スタートアップが、時代の最先端のニーズを捉え、次々と新しい製品やサービスを生み出し、人々の生活や企業活動を大きく変えている。イノベーション・エコシステムの形成やスタートアップの力で社会的課題を解決する新たなモデルを創出し、東京の持続的な成長を生み出し、世界に誇るスタートアップ都市へと進化させる。

- ◇ スタートアップが生まれるフィールドを東京中につくる
- ◇ 行政課題の解決に、スタートアップの力を活かす
- ◇ スタートアップの成長に応じた支援を徹底する

(2020 年度に取り組む先導的な事業)

■ 行政課題解決型スタートアップの支援

- 行政とスタートアップの協働を促すため、都政課題をテーマとしたピッチコンテストを開催する。
- 行政とスタートアップとの交流拠点を、都庁周辺に整備していく。



■ 先端事業普及モデル創出事業(King Salmon Project)

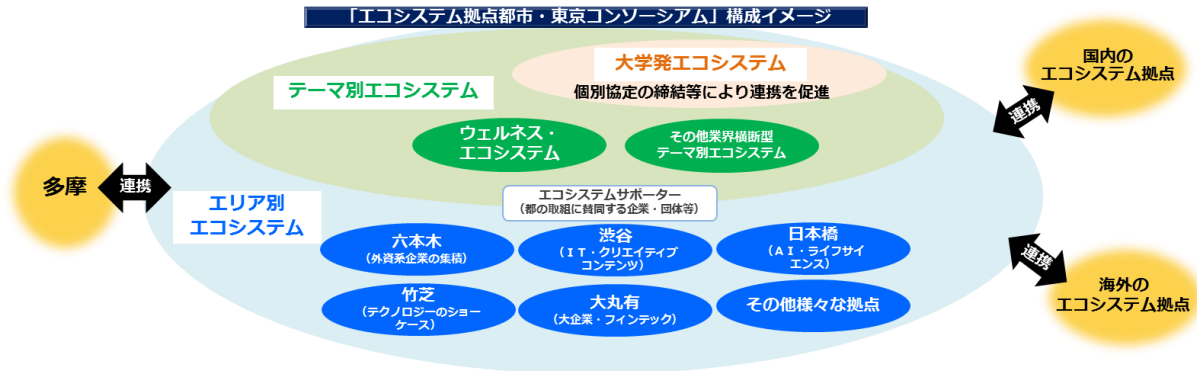
- 都政現場を活用したスタートアップの製品・サービスの実証実験を行い、スタートアップ×社会課題解決の成功モデルを創出し、水平展開する。

■ 「ネクストユニコーン」の発掘・支援の推進

- 大企業に潜在する人材、アイデア等を活用し、新事業創出に向けた選抜型の育成プログラム等を実施する。
- 未発達のビジネス領域での活躍を目指すスタートアップを募集・選定し、ビジネスモデルの実証実験の場の提供などのサポートを行う。
- スタートアップのグローバル展開・交流の促進に向け、大型ピッチ会参加を含む海外現地選抜プログラム等を実施する。

■ エコシステム拠点都市・東京コンソーシアムの形成

- 都の旗振りの下、自治体、大学・研究機関、民間事業者（アクセラレータ、ベンチャーキャピタル、事業会社、デベロッパー等）により構成されるコンソーシアムを組織し、都内の各地で形成されているエコシステムやスタートアップ拠点の広域的な連携を促進する。



■ 創薬・医療分野のオープンイノベーションの活性化

- 創薬・医療系ベンチャー育成支援プログラム「Blockbuster TOKYO」のほか、創薬・医療データサイエンス人材の育成、ベンチャーと投資家等との対話及び情報発信の場の提供等の取組を実施し、産学官連携によるオープンイノベーションを推進する。

■ 多様な主体に対する起業支援の展開

- 誰もが起業できる環境を整えるため、様々な主体に対する支援や起業への機運醸成につながる取組を展開する。

外国人起業家の資金調達支援

- ・ 都による事業計画の認定を受けた外国人起業家に対し、金融機関等と連携した資金調達支援を実施
- ・ 事業計画の日本語化サポートから、事業資金の融資、融資実施後の経営サポートまで一貫して提供

リスタートアントレプレナー支援

- ・ 過去の経験を糧に再起を目指す有望なアントレプレナーが再スタートし、成長できる環境構築・機運醸成に向けた支援を実施

女性・若者・シニア創業サポート事業

- ・ 低金利、無担保の融資と地域創業アドバイザーのサポートにより、女性、若者、シニアによる多様な創業を支援
- ・ 優れた実績をあげた創業者への表彰制度を拡充し、創業に対する機運を醸成

高校生起業家養成プログラム

- ・ 起業家の裾野を更に拡大していくため、高校生を対象とする起業まで視野に入れたプログラムを実施

戦略 12 稼ぐ東京・イノベーション戦略

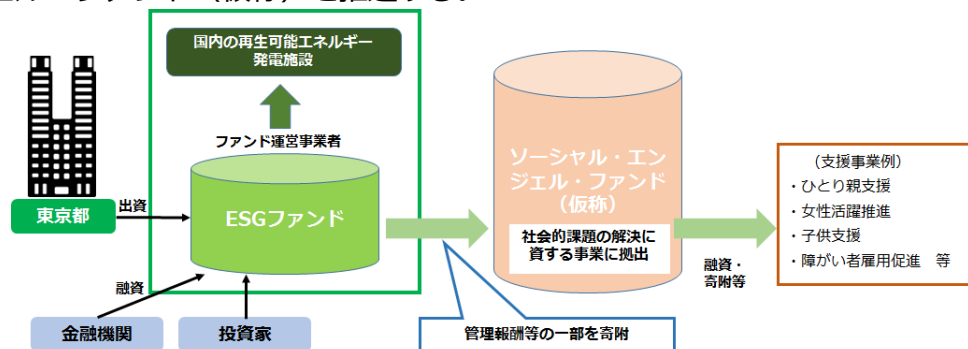
社会の安定や国際的信用をベースに、世界中からヒト・モノ・カネ・情報が集まり、**東京を世界で最もビジネスしやすい都市へと進化**させるための環境を整える。**先端技術の活用**や、**東京の経済を支える多様な主体の有機的な連携**により、都内産業の生産性と付加価値を高め、**新たなビジネスやイノベーションを創出**する。

- ◇ 世界の企業・人材を引き寄せる、魅力的なビジネス拠点をつくる
- ◇ 最先端技術の活用と多様な連携により、東京の産業力を高める
- ◇ 多摩を世界有数のイノベーションエリアへ進化させる
- ◇ あらゆる産業のコンテンツを、ブランドとして磨き上げる
- ◇ 農林水産業の稼ぐ力を高め、魅力的な産業に成長させる
- ◇ 都立大学を世界の課題解決に貢献する最高峰の大学に進化させる

(2020 年度に取り組む先導的な事業)

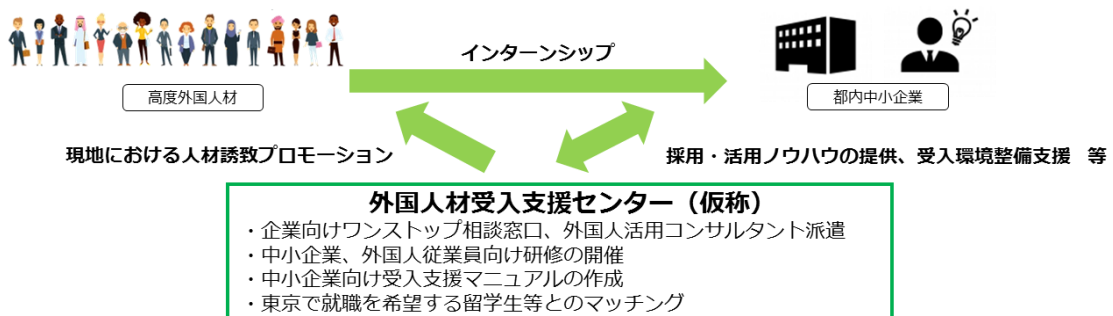
■ 「国際金融都市・東京」実現の加速

- 持続的な都市づくりに貢献する E S G 投資の推進に加え、グリーンファイナンスの普及啓発等を目的とする「Tokyo Sustainable Finance Week (仮称)」を創設する。
- 金融による社会的課題解決に貢献するため、東京版 E S G ファンド及びソーシャル・エンジェル・ファンド (仮称) を推進する。



■ 総合的な外国人材誘致サポート

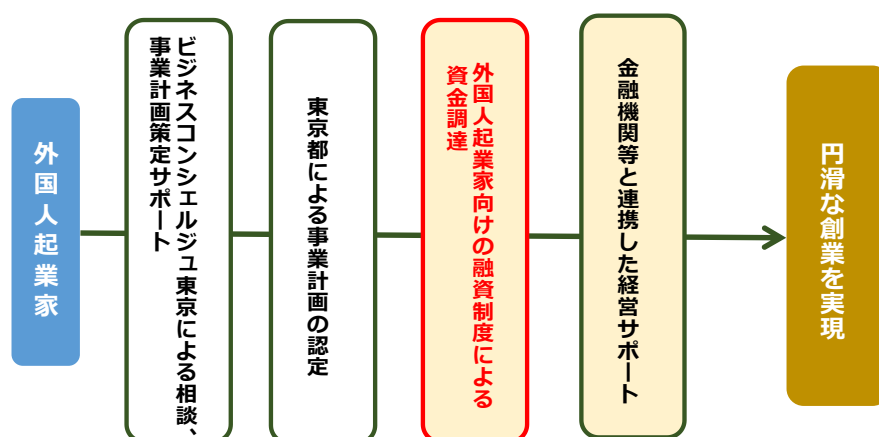
- 「外国人材受入支援センター (仮称)」を創設し、中小企業を対象に外国人材の採用・活用ノウハウの提供や受入環境整備を支援する。
- 海外の高度人材を呼び込むため、海外における企業説明会などの人材誘致プロモーションを展開するほか、インターンシップの機会を提供する。



■ 外国企業誘致の加速

- 外国企業誘致の推進及び東京のエコシステムのPRのため、アジア・欧米各都市へ向けたプロモーションツアーを行う。
- 東京に拠点設立を行った及び設立後間もない金融系外国企業を対象にした補助制度により、東京進出に向けたインセンティブを与える。
- 進出した外国企業向けアドバイザーを設置し、取引先の開拓等をハンズオンで支援する。
- 事業計画の日本語化サポート、事業資金の融資、融資実施後の経営サポートまで、金融と経営の両面から一貫した支援を行い、外国人起業家による東京での創業を後押しする。

<外国人起業家への支援>



■ 5G等最先端技術を活用したスマート産業化

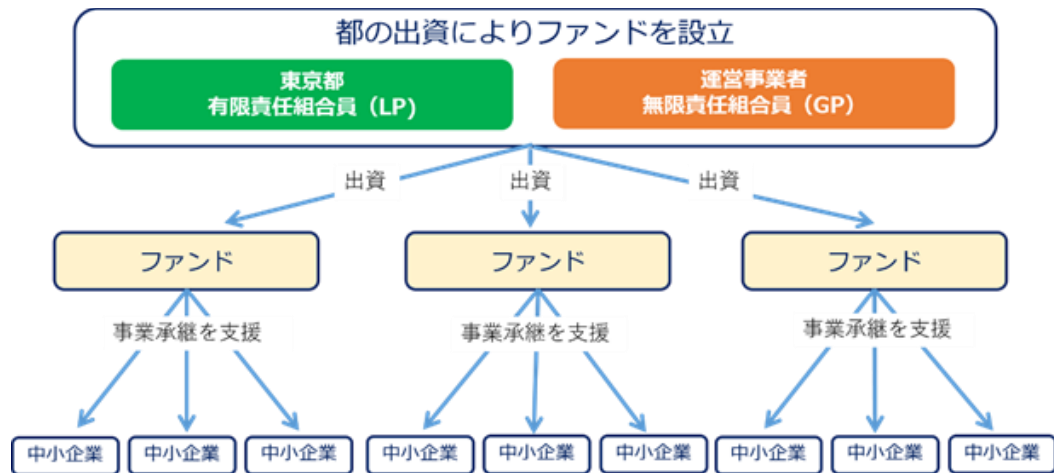
- 東京都立産業技術研究センターにローカル5G環境を整備し、中小企業の5G関連機器等の製品開発を支援する。
- 自社工場に5G導入を図る中小企業に対し、基地局設置費用等を補助し、その成果をスマート工場のモデルとして広く発信する。
- 5G技術を活用した新製品・サービスの開発等を目指すスタートアップに対し、民間事業者とともに、資金面・技術面等からサポートする。



■ M&A等を活用した中小企業の円滑な事業承継を促進

- M & A 支援アドバイザーを創設し、後継者不在によりM & Aによる承継を希望する中小企業に対して相談対応を行うなど、総合的なサポートを行う。
- 都の出資により設立したファンドを通じて、小規模企業も対象とし、事業承継の様々な課題に対応する複数の民間ファンドを創設することで、M & Aを活用した事業承継を促進する。

＜事業承継M & Aファンド市場の創成＞



■ 東京型スマート農業の推進

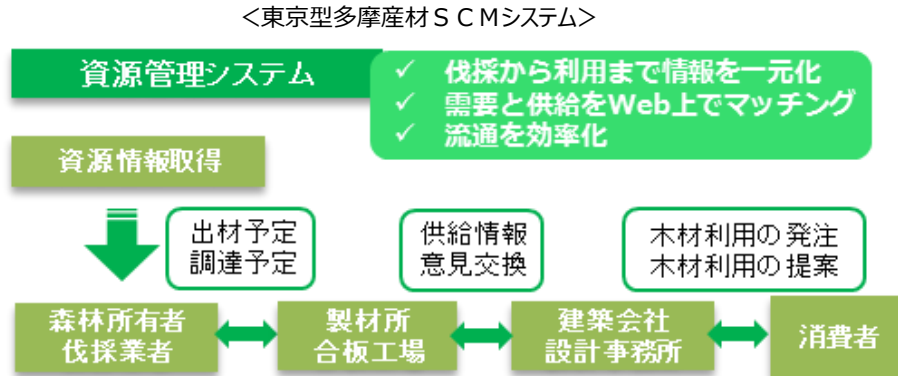
- 民間企業や研究機関、生産者等で構成する「東京型スマート農業推進プラットフォーム」を設置する。
- ローカル5Gを活用し、遠隔での農業指導の実証実験等を行う。
- 小規模な農地での高収益化や効率化・省力化に向け、ICTを活用した「東京フューチャーアグリシステム」の品目拡大や低コスト化、ハウス内環境の見える化など、システムを改良するための検討を行う。

＜東京フューチャーアグリシステム＞



■ スマート林業の推進

- 森林経営から木材供給までをICTで一元管理するとともに木材需要に応えるため、「東京型多摩産材SCM（サプライチェーンマネジメント）システム」及び「森林経営管理システム」の開発の検討を行う。



■ 東京産水産物の海外販路開拓

- 東京産水産物の海外販路開拓を目指し、海外市場の調査や輸出に要する鮮度保持の技術・手法の検討等を行う。



■ 多摩産材をはじめとする国産木材の利用拡大

- 中・大規模建築物の木造木質化を推進するため、設計経費等に対する支援を行うとともに、建築士等に対するCLTの普及啓発・セミナーの実施、木材需要が見込まれる建築分野への多摩産材製品等の普及など、多面的な利用拡大を推進する。

■ 都立大学におけるノーベル賞クラスの研究実施

- 世界的に活躍する研究者の招聘に向けた準備を進める。
- 若手研究者が海外で研鑽を積み挑戦できる機会を提供し、将来の共同研究等につながる国際的なネットワークづくりを促進する。
- 有望な若手研究者に対し、重点的に研究費を配分することにより、研究環境を整備し、将来のトップ研究者の育成を強力に推進する。

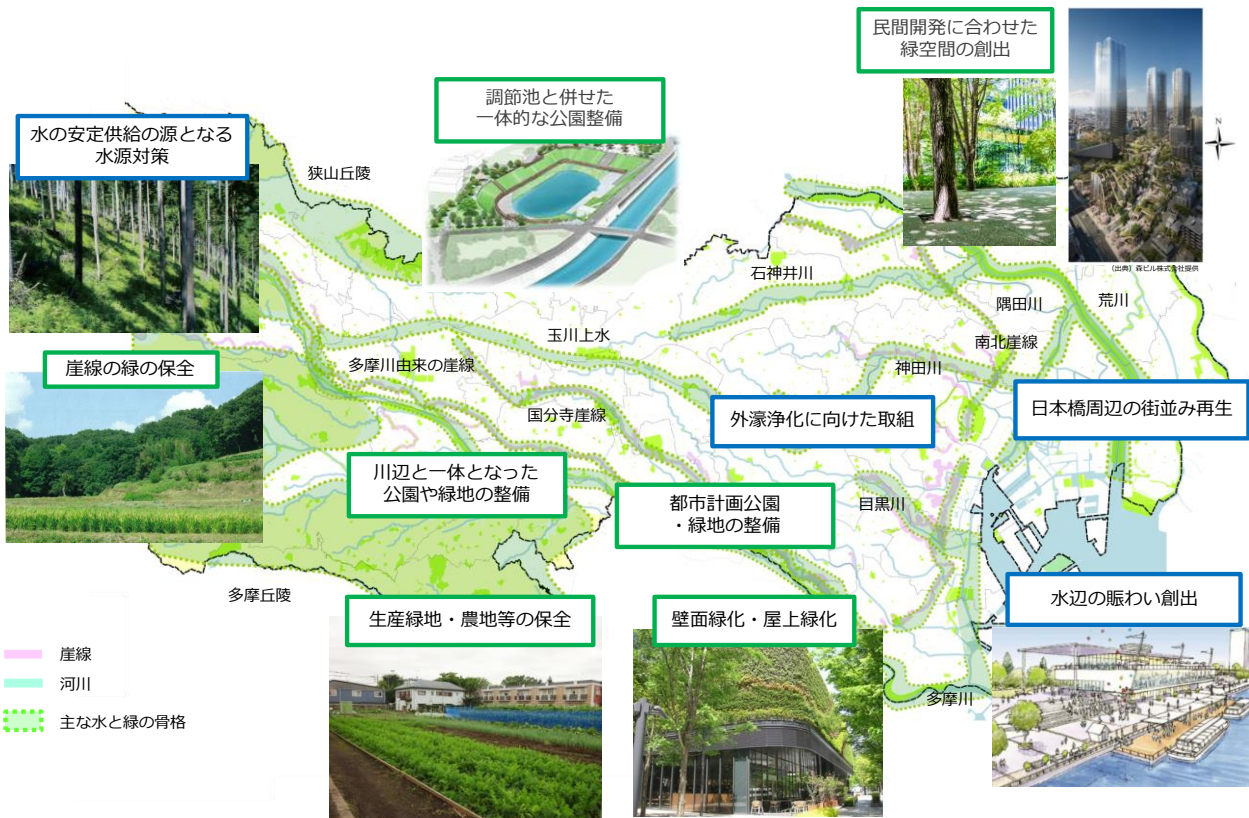


戦略 13 水と緑溢れる東京戦略

気候変動の影響抑制や、ゆとりと潤いのある生活を実現する観点から、都市における水と緑の重要性はますます高まっている。公園や緑地など様々な緑を増やし、水辺を豊かにすることで、世界に誇る都市としていく。

- ◇ 都心も多摩も、あらゆる方策で緑を生み出す
- ◇ 水辺を核に、ゆとりと潤いに溢れたまちをつくる
- ◇ 良好な水循環をさらに高め、次世代に受け継ぐ

あらゆる方策で水と緑溢れる東京を実現する



(2020 年度に取り組む先導的な事業)

■ 緑溢れる東京の実現に向けた取組

- 都市計画公園・緑地の整備方針を改定し、都や関係区市町が一体となって都市計画公園・緑地の事業化に集中的に取り組むとともに、緑確保の総合的な方針を改定し、貴重な民有地の緑を計画的に保全する。
- 中小河川及び崖線沿い等における都市計画緑地の決定・変更に向けた調査検討や、道路、河川、公園等の緑を連続的に形成させる緑道等の整備に向けた調査検討を行う。

- 街路樹がグリーンインフラとして多様な機能を発揮できるよう、ICTの活用等により戦略的できめ細やかな管理、整備を推進するため、維持管理に関する情報等のデータベース化を進める。
- 区市の農的利用に向けた生産緑地買取を支援するとともに、高収益農業を目指す農家の育成や農福連携のための農園を区市が開設する際、必要な施設整備に対して支援する。
- 東京の緑を守るため、丘陵地等の良好な自然地において、保全地域の指定・公有化を加速化する。
- 区市町村が進める緑の保全・創出の取組を強力に後押しする「緑の保全・創出支援プログラム(仮称)」を策定する。
- 緑を一層豊かにし、ゆとりと潤いのある東京の実現に向け、緑あふれる東京基金(仮称)を活用した施策を取りまとめる。

<生産緑地地区の例>



■ 多摩・島しょにおける自然の保全・共生

- 保全地域に係る総合的なプランの策定を検討し、保全地域を生物多様性の拠点として機能させていくとともに、都民が保全地域に対して必要性や親しみを感じられるよう、保全地域の価値や魅力を向上させる。

■ 外濠の水質改善に向けた取組の推進

- 地元自治体や関係機関と連携しながら、外濠に導水するための水源・水量の確保及び導水路の整備方法等について検討を進める。

<外濠>



2030年代

現況調査 / 関係機関との協議調整 / 貯留施設の整備

外濠への導水などの水質改善対策

導水などによる水質改善の進展

戦略 14 ゼロエミッション東京戦略

気候変動による影響が深刻となり、世界全体が危機的な状況にある中、2050年までに、世界のCO₂排出量実質ゼロに貢献する「ゼロエミッション東京」の実現は、エネルギーの大消費地である東京の責務である。気候危機に立ち向かう行動宣言に基づき、再生可能エネルギーや水素の活用など、あらゆる手段を用いて、実現に向けた取組を推進する。

- ◇ 住宅・事業所のゼロエミッション化を強力に推進する
- ◇ ZEV（FCV、EV、PHV）が行き交うまちを実現する
- ◇ サステナブルな循環型社会への転換を進める
- ◇ 気候変動の影響軽減に向け、あらゆる適応策を展開する

（2020年度に取り組む先導的な事業）

■ 脱炭素化への取組の推進

- 太陽光発電、太陽熱、地中熱などの再エネ設備や蓄電池等の導入補助により、住宅や事業所のゼロエミッション化に向け、自家消費型の地産地消モデルを推進する。
- 都有施設で使用する電力の再生可能エネルギー化100%を目指すため、「とちよう電力プラン」を実施し、将来に向けた課題を検証しつつ、都内で生産された卒FIT電力を含む再エネを都有施設で活用する。



- キャップ&トレードや建築物環境計画書など都の各制度を強化し、建物（事業者）の更なる省エネの推進と再エネ利用を拡大する。
- 都内RE100宣言企業の拡大に向けた再エネ販売事業者と事業者とのマッチング支援や、地域の再エネを無駄なく活用するVPP（バーチャル・パワー・プラント）のあり方を検討する。
- 福島県産CO₂フリー水素の活用など他自治体等との連携強化や、再エネ大量導入時代を見据えたエネルギー調整としての水素活用を実証する。
- Tokyoスイソ推進チームや水素エネルギーの見える化等を通じた啓発活動とムーブメントを醸成する。（多くの人が集まる場所での水素のPRイベントや水素展示など実施等）
- ノンフロン機器の導入促進や立入指導の強化によるフロン漏洩防止の徹底を図る。

■ ZEVが行き交うまちの実現に向けた取組を推進

- ZEVの早期普及を図るため、個人、企業へのZEV購入補助を実施するとともに、庁有車のZEV化を着実に推進する。
- 都営バスにおけるEVバスの導入に向けて、調査・検討を実施する。
- 高齢人口の増加によりニーズが高まるコミュニティバス等に小型EVバスを導入する場合、購入補助を実施する。
- 事業者や区市町村が公共用充電設備を設置する場合において、機器費に加え工事費を補助対象に追加するとともに、急速充電設備については、3年間の維持管理費の補助を新たに実施する。

<小型EVバス>



© 日野自動車株式会社

<公共用急速充電設備設置イメージ>



- 非常時においてもZEV（FCバスやEV等）から外部に給電可能となる外部給電器を、都営バスや都庁有車に配備する。

<外部給電のイメージ>



【写真提供：トヨタ自動車株式会社】



【写真提供：日産自動車株式会社】



※ ZEV（ゼロエミッションビークル）、FCV（燃料電池自動車）、EV（電気自動車）、PHV（プラグインハイブリッド車）

【 脱炭素社会の切り札「水素エネルギー」の普及拡大 】

- 水素等を活用したモビリティの普及促進
 - ・ ZEV導入促進事業、水素ステーション設備導入促進事業など
- 水素エネルギーを活用した街づくり
 - ・ スマートエネルギーエリア形成推進事業など
- 水素エネルギーの普及啓発
 - ・ 選手村における水素エネルギーの普及啓発に係る大会時の取組
 - ・ 聖火台での水素利用の促進など

■ 持続可能な資源利用の推進

【 区市町村の取組支援 】

- 区市町村へのプラスチック製容器包装の分別収集等に係る支援・連携を強化する。
- 3Rアドバイザーを試行で派遣し、区市町村と連携して業務系ビルの分別・リサイクルを促進する。

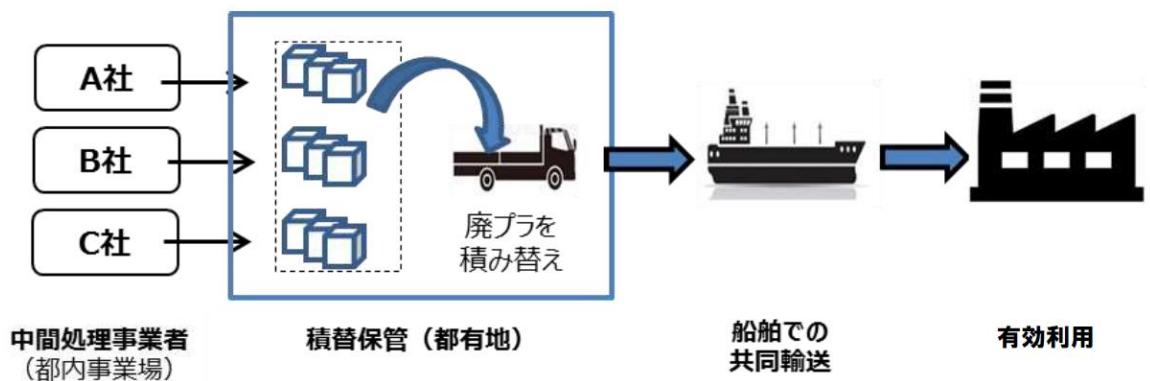
【 革新的な技術・ビジネスモデルの普及促進 】

- プラスチックの水平リサイクルモデルや未利用バイオマスの活用など、革新的な技術やビジネスモデルの実装可能性について調査・検討する。
- ペットボトルのボトル to ボトルを事業者と連携して推進するほか、ワンウェイプラスチックに依存しない新たなビジネスモデルの構築を支援する。

【 廃プラスチックの発生抑制とリサイクル推進 】

- 海洋へのプラスチックごみ流出の防止に向け、海ごみ問題を広く啓発し、清掃活動等につなげる「TOKYO 海ごみゼロアクション」を展開する。
- 緊急対策として、国内に滞留する廃プラスチックを、産業用原燃料として有効活用することで、新たな化石資源利用を抑制し CO₂ 削減や環境負荷低減を図る実証事業を業界団体と連携して実施し、新たな国内循環ルート構築を支援する。

＜新たな資源循環ルートのイメージ＞



【 食品ロスの削減 】

- 区市町村による食品ロス対策や効果的な事業系食品廃棄物対策の取組に対し、情報面・財政面から支援する。
- 食品に関する商習慣の見直しの後押しや、AIやICT等を活用した食品ロス発生抑制のビジネスモデルの普及を促進する。

■ 気候変動適応策の取組の推進

- 豪雨災害や猛暑などに対応する適応策について具体的な施策をとりまとめた気候変動適応計画を策定し、気候変動に適応した取組を更に加速していく。
- 気候変動適応に関する情報の収集・分析や、必要な情報・技術的な助言を区市町村や都民等に提供するための「気候変動適応センター」を新たに設置する。

戦略 15 文化・エンターテインメント都市戦略

世界から多くの観光客が訪れる東京 2020 大会を跳躍台とし、芸術文化やエンターテインメントなど都が持つ魅力的な資源を磨き上げるとともに、誰もがストレスなく楽しめる環境を整備し、東京と全国各地域が広域的かつ有機的に連携することで、何度でも訪れたい都市へと進化させる。

- ◇ 芸術文化やエンターテインメントを存分に楽しめるまちをつくる
- ◇ 旅行者が楽しめる、魅力的なコンテンツを磨き上げる
- ◇ 世界を視野に、オールジャパンでプロモーションを展開する

(2020 年度に取り組む先導的な事業)

■ 東京 2020 大会とその先を見据えた芸術文化の振興

- Tokyo Tokyo FESTIVAL の中核を彩る事業として、斬新で独創的な企画を選定した Tokyo Tokyo FESTIVAL スペシャル 13 を実施する。
- 「東京キャラバン」、「TURN」などの文化プログラムを、これまでの集大成として、大規模に実施する。

文化でつながる。未来とつながる。

Tokyo Tokyo
FESTIVAL

<Light and Sound Installation
"Coded Field" (2019)>



(写真提供：ライゾマティクス)

<TURN フェス 5 2019>

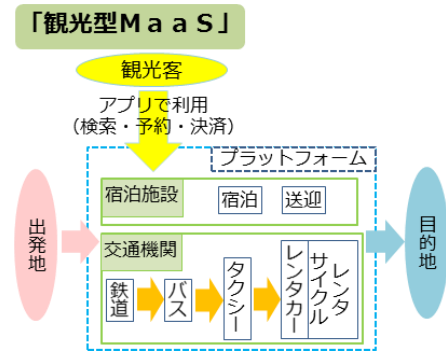


(撮影：加藤甫)

- 東京 2020 大会期間を中心に、都立文化施設やライブサイト等を活用した大会を盛り上げる取組を展開するとともに、外国人観光客や大会関係者向けの伝統文化体験機会を提供することで、多くの人々に東京の文化的魅力を発信する。
- 美術館・博物館において、クレジットカードや非接触型電子マネーへの対応に加え、新たにQRコード決済を導入するなど、キャッシュレス化を促進する。
- アール・ブリュット等の振興に向け、2020年2月に運営を開始する「東京都渋谷公園通りギャラリー」を拠点として、展示・交流・発信及び普及啓発事業を実施する。

■ 最先端技術の活用により観光を楽しめる環境を整備

- 次世代の観光案内として、5Gを活用した斬新な映像体験などを実現するための実証実験を実施する。
- 多摩地域において、交通機関の情報に加え、観光情報の検索、予約、決済までできる観光客向けサービスの実証実験を実施し、観光型MaaSの社会実装化に向けた検証を進める。



<夜の観光資源の例>



<プロジェクションマッピングの例>



■ 魅力ある観光コンテンツの創出

- ユニークベニュー、食、文化・芸能体験、自然、スポーツ・エンタメ等の分野において、富裕層を主たるターゲットとした夜の観光資源の開発を支援するとともに、海外の旅行代理店やメディア等に情報を発信する。
- 東京2020大会に向けて、夜の時間帯の新たな観光資源として高い誘客効果が見込まれるプロジェクションマッピングを活用したイベントを民間事業者と連携して実施する。

■ MICE誘致の強化等

- 都内における国際会議開催件数の更なる増加に向け、支援規模を拡充する。
- 国際会議の誘致を有利に進めることができる東京ならではのSDGs関連のコンテンツを開発し、誘致・開催時に活用する。
- 潜在的なプレジャー旅行者の延泊や家族を伴った旅行を促すため、欧米豪を対象として海外ビジネス誌への出稿やオンライン広告等を実施し、プレジャーの旅行先としての東京の魅力を発信する。
- 都内MICE拠点が他の拠点や国内他都市と連携して行うプレジャー向け観光コースの造成やPRを支援する。

※プレジャー (Bleisure)・・・出張 (business) と休暇 (leisure) を合わせた造語

■ オールジャパンでの広域的・戦略的な観光振興

- 全国各地との連携を強化し、新たな観光ルートの策定や共同プロモーションを実施する。
- 小笠原諸島と同様に世界自然遺産が所在する4道県との連携を強化し、世界自然遺産の魅力を活かした共同プロモーションを実施する。

戦略 16 スポーツフィールド東京戦略

東京 2020 大会のレガシーを最大限生かし、スポーツを「する・みる・支える」ための様々な環境を整えるとともに、パラスポーツをポピュラーなコンテンツに育てる仕掛けを打つことで、誰もがスポーツを楽しめる、「スポーツフィールド東京」を創り上げていく。

- ◇ 東京 2020 大会のスポーツレガシーを最大限に活用する
- ◇ パラスポーツのファンを増やし、定着させる仕掛けを打つ
- ◇ スポーツ×ICTで健康づくりにつなげる

(2020 年度に取り組む先導的な事業)

■ 大会開催と大会後のレガシーを見据えたスポーツ振興

- ラグビーワールドカップ 2019™のレガシーとして、ラグビーに興味を持った方が気軽にラグビーに触れられる機会等を提供する「TOKYO RUGBY MONTH」を実施する。

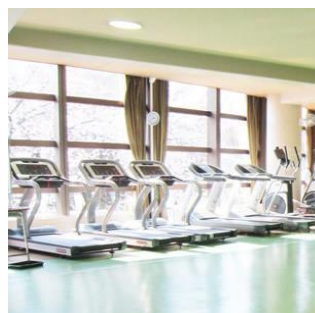


- 誰もが身近な場所で気軽にスポーツを楽しめる場所を確保し、スポーツを通じた共生社会の実現を目指すため、スポーツ環境の整備・促進に向けて区市町村が行う取組を支援し、更なるスポーツ施設の拡大・充実を図る。

<施設出入口のスロープ改修工事>



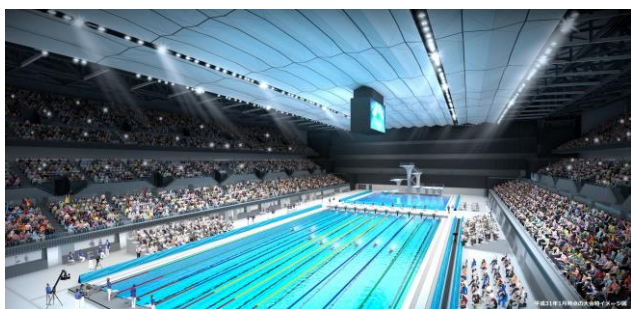
<トレーニング室の新設>



- スポーツをする場所に関する都民からの問合せや区市町村等からのスポーツ指導者派遣要請等に対応する、「スポーツ東京案内事業」を開始する。

- 東京 2020 大会後の競技施設の有効活用や一層のスポーツ振興を図るため、国際大会の誘致・開催に対する支援を実施する。

＜東京アクアティクスセンター＞



＜カヌー・スラロームセンター＞



■ パラリンピックの観戦促進とパラスポーツの普及に向けた取組の推進

- パラリンピックの成功に向け、パラスポーツへの関心や気運を最大限に高めるため、メディアの活用をはじめとする様々なPRを展開する。
- 障害のある人の身近な地域でのスポーツ活動を一層促進するため、「都立学校活用促進モデル事業」の実施校を更に拡大する。



- ガバナンス等の研修やプロボノ等を活用した支援により、障害者スポーツ競技団体の組織基盤強化及び運営能力向上を図る。
- パラスポーツ特有の応援マナー等を習得している「TEAM BEYOND」の応援リーダーが大会を観戦・応援することで会場を盛り上げ、大会成功につなげる。
- パラリンピック後、パラスポーツを社会に定着させるため、パラスポーツに対する関心の継続や更なる理解促進を図り、ファンを拡大するとともに、パラスポーツの国際大会開催を促進する取組を行う。

＜パラスポーツの様子＞



戦略 17 多摩・島しょ振興戦略

多摩地域は多様な産業や大学の集積、島しょ地域は豊かな自然を有しているなどの特色を有している。一方で、自然災害、人口減少、高齢化などの課題にも直面している。都と市町村が、これまで以上に緊密に連携・協力することで課題を解決し、賑わいと活気に満ち溢れる地域社会を、共に作り上げていく。

- ◇ 地域資源に先端技術を掛け合わせ、スマート産業を強力に推進
- ◇ 子供自ら伸び、育つことができる充実した教育環境を整える
- ◇ 地域で暮らし働く「人」に優しいコンパクトでスマートなまちづくり
- ◇ 地域活性化策を迅速に具体化し、多摩・島しょの魅力を高める

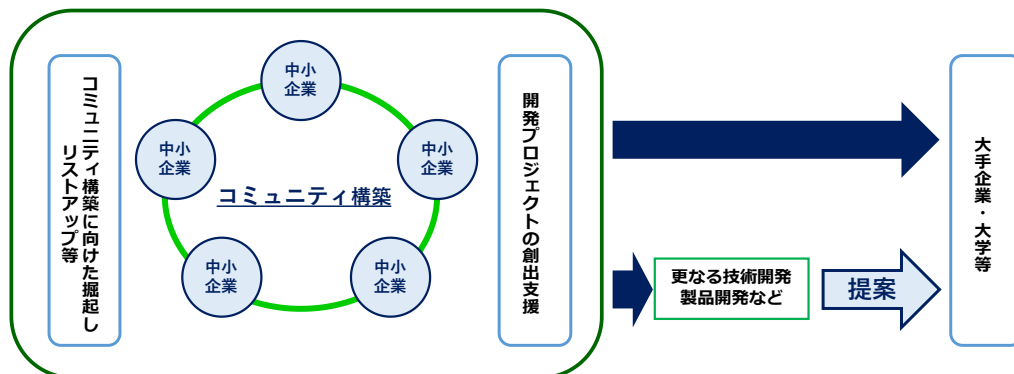
(2020 年度に取り組む先導的な事業)

■ 創業支援拠点(多摩)の設置・運営

- 起業に向けた各種支援を行う創業支援拠点(多摩)を 2020 年度に開設し、多摩地域における起業希望者の掘起しを強化する。

■ 多摩ものづくりコミュニティ組成支援事業

- 中小企業同士のコミュニティ形成から、製品開発までをハンズオン支援し、多摩地域の活発なイノベーション創出を促進する。



■ 多摩地域における体験型英語学習施設の検討

- 語学力の向上や英語学習の意欲向上等を目的として、「TOKYO GLOBAL GATEWAY」と同様の体験型英語学習施設の開設に向けた検討を進める。

<TOKYO GLOBAL GATEWAY (江東区)>



【TGGの英語学習法の特長】

- 英語が飛び交う非日常的な空間で成功体験が得られる
- イングリッシュスピーカーがサポート
- さまざまな英語力に対応
- 国際機関やグローバル企業、海外の団体等と連携したプログラム
- 英語学習の専門家が監修し、実践的かつ有効なプログラム

■ 「東京農業アカデミー」による東京農業の担い手育成

- 都内農業者の技術の高度化や経営力の向上を図るため、総合的な育成プログラム「東京農業アカデミー」を創設する。このうち、新たに農業を始めたい方を対象に、八王子市に研修農場を開設し、新たな東京農業を実践できる農業経営者を育成する。

■ 多摩産材のブランド化を強力に推進

- 多摩産材の認証制度を再構築し、登録事業者の拡充や品質証明の導入といった認証内容の拡充により、多摩産材の高付加価値化を更に推進する。



■ 体系的な研修による林業者の育成

- 林業に関する高度な技術・知識等の習得や、主伐現場におけるリーダー的技術者の育成を行う「東京トレーニングフォレスト（仮称）」の開講に向け、研修施設を整備する。



■ 職住近接で働ける環境の整備

- サテライトオフィスの設置促進に向け、自治体や企業等への整備費及び運営費の補助を行う。また、テレワークなど多様な働き方の事例紹介や、体験機会の提供等を行うイベントを開催する。
- 多摩・島しょにおいて、サテライトオフィスを展開し、ワーケーションに係る利用者・事業者等のニーズを把握する実証実験や、普及啓発を行う。
- テレワークの活用拡大を図るため、多摩地域の駅周辺等でサテライトオフィスの利用機会を提供する。



■ 女性しごと応援テラスの多摩地域での展開

- 多摩地域における女性の就業支援の充実を図るため、女性しごと応援テラスの多摩地域での拠点を設置するとともに、関係機関と連携したセミナー等を実施する。

■ 地域特性に応じたまちづくりの展開

- 多摩ニュータウンの再生に取り組むとともに、特に、多摩ニュータウン西部の拠点である南大沢駅周辺地区において、都有地等を活用し、東京都立大学や民間企業と連携した5G実装に向けた実証実験などにより、先端技術等を取り入れたまちづくりを推進する。
- 多摩地域の拠点地区において、各自治体が主体となって行うまちづくりの計画の策定等に対し、都が技術的・財政的支援を行うモデル事業を実施する。

■ 多摩・島しょの交通ネットワークの強化

- 多摩都市モノレール延伸（箱根ヶ崎方面）の事業化に向けた現況調査及び基本設計等に着手する。
- 効率的な地域公共交通ネットワークの形成を促進し、誰もが移動しやすい利便性の高い都市の実現に向けて、都における地域交通のあり方を検討する。
- デマンド交通の導入を促進するため、実証実験等を行う区市町村を技術面、財政面で支援する。（2019年度中に候補地を選定し、内容を企画）
- 各事業者が提供している島しょ地域へアクセスする航路・航空路の運行情報等を一元化し、ポータルサイトやアプリにおいて多言語で提供する。さらに、予約・決済の統合（MaaS）の実現に向け、検討を実施する。

■ 多摩・島しょの防災力向上

- 避難所などの災害時に重要となる施設が土砂災害警戒区域等内に位置する箇所等において、砂防施設の整備に向けた基本計画検討に着手する。
- 2019年台風第15号を踏まえ、大島町の都道において早期に事業着手するなど、島しょ地域の無電柱化を推進する。
- 危機管理体制の更なる強化のため、立川地域防災センターの機能強化などを検討し、都内全域の防災対応力の向上を図る。
- 情報収集に活用するため、島しょ部へ配備したカメラ付きドローンを運用・検証する。

■ まちづくり推進コンシェルジュの創設

- 市町村のまちづくり施策を推進するため、相談を一元的に受け止め、オーダーメイドの支援を行う体制を都に整備する。

■ 多摩・島しょ地域における観光振興

- 体験型・交流型の要素を取り入れた新たなツーリズム開発を行う事業者等の支援を実施し、富裕層を含む旅行者の誘客を推進する。



- 多摩地域において、交通機関の情報に加え、観光情報の検索、予約、決済までできる観光客向けサービスの実証実験を実施し、観光型 MaaS の社会実装化に向けた検証を進める。

■ 緑溢れる東京の実現に向けた取組

- 都市計画公園・緑地の整備方針を改定し、都や関係区市町が一体となって都市計画公園・緑地の事業化に集中的に取り組むとともに、緑確保の総合的な方針を改定し、貴重な民有地の緑を計画的に保全する。

- 中小河川及び崖線沿い等における都市計画緑地の決定・変更に向けた調査検討や、道路、河川、公園等の緑を連続的に形成させる緑道等の整備に向けた調査検討を行う。
- 街路樹がグリーンインフラとして多様な機能を発揮できるよう、ICTの活用等により戦略的できめ細やかな管理、整備を推進するため、維持管理に関する情報等のデータベース化を進める。
- 区市の農的利用に向けた生産緑地買取を支援するとともに、高収益農業を目指す農家の育成や農福連携のための農園を区市が開設する際、必要な施設整備に対して支援する。
- 東京の緑を守るため、丘陵地等の良好な自然地において、保全地域の指定・公有化を加速化する。
- 区市町村が進める緑の保全・創出の取組を強力に後押しする「緑の保全・創出支援プログラム(仮称)」を策定する。
- 緑を一層豊かにし、ゆとりと潤いのある東京の実現に向け、緑あふれる東京基金(仮称)を活用した施策を取りまとめる。

＜生産緑地地区の例＞



■ 多摩・島しょにおける自然の保全・共生

- 保全地域に係る総合的なプランの策定を検討し、保全地域を生物多様性の拠点として機能させていくとともに、都民が保全地域に対して必要性や親しみを感じられるよう、保全地域の価値や魅力を向上させる。

■ 自然公園等の魅力向上

- 大自然の映像を、都心部等でVRを用いて体感し、自然公園の魅力を広く発信する。

■ 多摩・島しょ地域における医療の充実

- 誰もが必要な医療を受けられる体制の整備に向け、島しょの医師が本土の専門医の助言を得ながら診断できる環境の整備・改善など、新たな技術を用いた遠隔医療の導入について検討する。

■ ICTを活用した島しょ地域の社会課題の解決

- 災害対応や医療、教育、産業振興等の分野において、島しょの強みを伸ばし、課題を解決するため、ICTを積極的に活用したモデル構築に向けた検討を開始する。
- 島しょ自治体間での事務の共同化など、今後の行政サービスのあり方について検討を推進する。

戦略 18 オールジャパン連携戦略

グローバル社会の中で日本のプレゼンスを高めていくには、**東京も全国各地も元気**であることが欠かせない。最先端技術や交通ネットワークの発展などにより、東京と各地との連携を更に深め、**東京と全国各地が相互の強みや個性を活かす**ことで真の共存共栄の社会を構築し、日本全体の発展を実現していく。

◇ 距離や時間の壁を越えた連携で、日本全体の成長につなげる

- 【連携 1】様々な連携の形を通じて、全国各地との強固な信頼関係を構築し、共に成長する
- 【連携 2】持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けた取組を共に推進する
- 【連携 3】災害時の応援や被災地の復興に向けた支援を積極的に行う
- 【連携 4】これまでにない幅広く多様な交流を促進する

（2020 年度に取り組む先導的な事業）

■ 共存共栄による国産木材の魅力発信

- 都内の企業をターゲットに、全国の地域材によるオフィス空間の木質化や建築物の木造化を P R する拠点を設置する。

【実施内容】

- ・ 木質化された内装により、木質空間オフィスを疑似体験
- ・ 多摩産材等の木材製品の常設展示
- ・ 他の道府県や地域材を扱う企業による短期的な P R 活動
- ・ 設計士向け C L T 普及コーナーやセミナー開催



- 学校における国産木材活用のため、区市町村の学校における国産木材を活用した施設整備や物品購入等に対して補助を拡充するとともに、都立学校における木質化を更に推進する。

■ メガイベント成功に向けた大都市間連携

- 東京 2020 大会及び大阪・関西万博の気運醸成や P R を協力して実施するとともに、東京 2020 大会で得たレガシーやノウハウを、東京・大阪連携会議を活用し共有する。

■ 被災地の復興に向けた支援

- 東京 2020 大会後も、東日本大震災の風化防止に向けた取組を継続的に実施するとともに、被災地の更なる成長と発展を支える新たな支援策を検討し実施する。

■ 全国の世界自然遺産登録地と連携した観光振興

- 小笠原諸島と同様に世界自然遺産が所在する 4 道県と連携し、世界自然遺産への旅をテーマとしたシンポジウムや各地の現地観光事業者等を交えた現地視察・ワークショップ等を実施する。
- 世界自然遺産の魅力を P R する動画を制作するなど、W e b サイトを通じた発信の強化を図る。

＜世界自然遺産の魅力を P R する W e b サイト＞



戦略 19 オリンピック・パラリンピックレガシー戦略

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会を大成功に導くため、ラグビーワールドカップ 2019™における大会運営の経験等を最大限に活かしながら、東京の総力を挙げ、全力で準備を進めている。こうしたハード・ソフト両面に渡る様々な取組を都市のレガシーとして発展させ、都民の豊かな生活につなげていく。

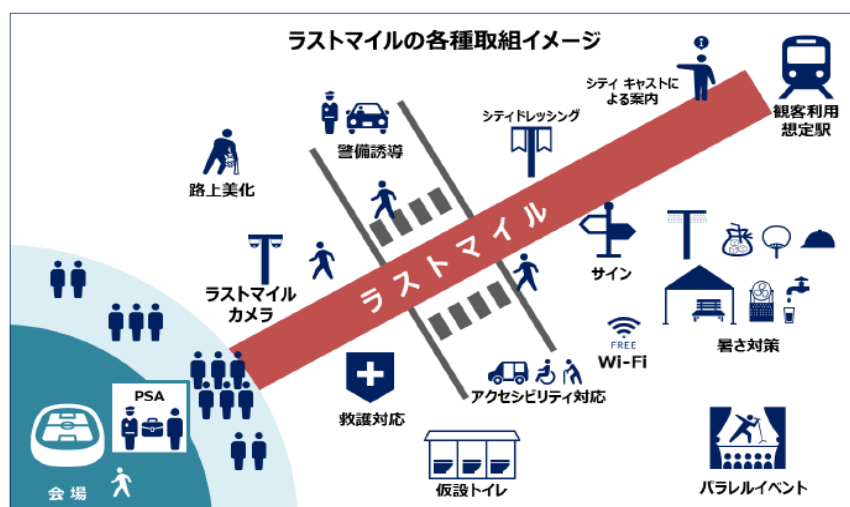
◇ オリンピック・パラリンピックのレガシーを、都市のレガシーへと発展させる

(東京 2020 大会に向けた取組)

■ 大会の準備・運営及びまちづくり

- 東京 2020 大会が都民生活や経済活動に与える影響の軽減を目的とした「都市オペレーションセンター」を設置し、競技会場周辺における都市運営を担う。
- ラストマイルにおいて、ハード・ソフト両面にわたり、アクセシビリティ対応、休憩所や救護所の設置等の暑さ対策、セキュリティ対策などの取組を展開する。
- 訪日外国人との接触機会が多いシティキャスト等に対して、風しん・麻しんへの感染リスクの低下に向けた対策を講じる。

＜競技会場周辺における、ハード・ソフト両面の準備＞



- 都心と臨海地域とを結ぶBRTについて、FCV等を導入したプレ運行を開始するとともに、東京駅・銀座等への乗り入れに向けた検討を推進する。

■ スポーツ・健康

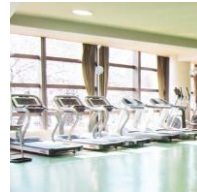
- ラグビーワールドカップ 2019™のレガシーとして、ラグビーに興味を持った方が気軽にラグビーに触れられる機会等を提供する「TOKYO RUGBY MONTH」を実施する。

- 誰もが身近な場所で気軽にスポーツを楽しめる場所を確保し、スポーツを通じた共生社会の実現を目指すため、スポーツ環境の整備・促進に向けて区市町村が行う取組を支援し、更なるスポーツ施設の拡大・充実を図る。

＜施設出入口のスロープ改修工事＞



＜トレーニング室の新設＞



- 東京 2020 大会後の競技施設の有効活用や一層のスポーツ振興を図るため、国際大会の誘致・開催に対する支援を実施する。

＜東京アクアティクスセンター＞



＜カヌー・スラロームセンター＞



- パラリンピックの成功に向け、パラスポーツへの関心や気運を最大限に高めるため、メディアの活用をはじめとする様々なPRを展開する。
- パラスポーツ特有の応援マナー等を習得している「TEAM BEYOND」の応援リーダーが大会を観戦・応援することで会場を盛り上げ、大会成功に繋げる。

＜パラリンピック競技＞



(シッティングバレーボール)

- パラリンピック後、パラスポーツを社会に定着させるため、パラスポーツに対する関心の継続や更なる理解促進を図り、ファンを拡大するとともに、パラスポーツの国際大会開催を促進する取組を行う。

＜パラスポーツの様子＞



- 改正健康増進法及び東京都受動喫煙防止条例の全面施行を踏まえ、区市町村とも連携しながら、保健所での指導助言、都民や事業者への普及啓発等、必要な取組を適切に実施する。

■ 参加・協働

- 区市町村が実施する大会関連事業やレガシー設置物に対して補助を行うなど、大会開催に向けた区市町村支援を拡充し、オール東京での開催気運を醸成する。
- 東京 2020 大会の選手の公式練習会場となる都の施設において、練習風景の見学等を通じ、東京 2020 大会に向けた気運の醸成を図る。
- ライブサイト等における祝祭空間を創出し、都民・国民、世界からの来訪者を歓迎す

るとともに、その機を捉え、東京の文化・産業・観光等の魅力発信などに取り組み、東京を広くPRする。

- シティキャストの活動を支援し、大会の成功へ繋げていくとともに、活動を通じて一人ひとりが互いに支え合う意識を醸成する。
- 親子でのボランティア体験など、幅広い世代による東京2020大会への参画を促進することで、ボランティア参加気運の醸成と裾野拡大につなげる。
- 東京2020大会のボランティア参加者等の活動意欲を維持・継続し、幅広い分野の活動を後押しする仕組みである「ボランティアレガシーネットワーク（仮称）」を構築する。
- 東京2020大会後には、日本代表選手団のメダリストを祝すとともに、大会を共に作りあげた国民・都民に対する感謝の意を表すイベントを実施し、多くの方々にかげがえのない感動と記憶をレガシーとして残す。

<シティキャスト>



■ 文化・教育

- Tokyo Tokyo FESTIVAL の中核を彩る事業として、斬新で独創的な企画を選定した Tokyo Tokyo FESTIVAL スペシャル13 を実施する。

文化でつながる。未来とつながる。
Tokyo Tokyo
FESTIVAL
- 「東京キャラバン」、「TURN」などの文化プログラムを、これまでの集大成として、大規模に実施する。
- 東京2020大会期間を中心に、都立文化施設やライブサイト等を活用した大会を盛り上げる取組を展開するとともに、外国人観光客や大会関係者向けの伝統文化体験機会を提供することで、多くの人々に東京の文化的魅力を発信する。
- 美術館・博物館において、クレジットカードや非接触型電子マネーへの対応に加え、新たにQRコード決済を導入するなど、キャッシュレス化を促進する。
- アール・ブリュット等の振興に向け、2020年2月に運営を開始する「東京都渋谷公園通りギャラリー」を拠点として、展示・交流・発信及び普及啓発を実施する。
- オリンピック・パラリンピック教育の集大成として、希望する全ての学校に競技観戦の機会を提供するなど、東京2020大会への参画を推進する。

<Light and Sound Installation "Coded Field" (2019)>



(写真提供：ライゾマティクス)

<TURN フェス5 2019>



(撮影：加藤甫)

<オリパラ教育（障害者理解）>



■ 多様性

- 鉄道駅のバリアフリー化について、ホームドアの整備では一日当たりの利用者数 10 万人未満の駅にも補助を拡充するなど、取組を加速する。
- 東京都人権プラザにおいて、企業やNPOと連携し、様々な人と触れ合える場の提供に向けた検討を進める。
- 子供の頃から障害に関する知識・理解を深められるよう、区市町村が障害者差別解消支援地域協議会で検討した結果に基づいて行う取組を支援する。

<鉄道駅のバリアフリー化>



■ 環境・持続可能性

- 東京 2020 大会において、東京の厳しい暑さから都民や観客などの健康と安全を守るため、ラストマイルやP S A（手荷物検査場）等で、送風機等を備えた仮設休憩所を設置するとともに、ネッククーラー、飲料の配布等の観客向けの暑さ対策を実施する。
- 化石燃料から脱炭素エネルギーへの転換に向けて、水素を次世代に継承する重要なレガシーとしていくため、聖火台における聖火の燃料として、史上初となる水素の活用を促進する。

<日除け、送風機等を備えた仮設休憩所を設置>



<首元を冷やすネッククーラー>



■ 経済・テクノロジー

- 大会時に混雑が予想されるエリアに重点を置き、説明会の開催や個別コンサルタントの派遣などにより、企業の大会に向けた取組の策定及び実施を支援する。
- 都、国、業界団体等を主体とした「2020 物流 T D M 実行協議会（仮称）」を立ち上げ、中小企業向けに、大会期間中の交通混雑緩和に向けた必要な情報を周知しつつ、個別の対応をするなど、各社の事業にあわせた取組を支援していく。
- テレビ媒体やデジタルメディアなどを最大限活用した広報を実施し、T D M（交通需要マネジメント）をはじめとしたスムーズBizへの協力を促す。
- 東京 2020 大会期間中に、T D Mをベースとした全体交通量の低減を図り、交通状況に応じた T S M（交通システムマネジメント）の実施及び、首都高速道路における料金施策を実施する。

<スムーズBizの推進>



- サテライトオフィスの設置促進に向け、自治体や企業等への整備費及び運営費の補助を行う。また、テレワークなど多様な働き方の事例紹介や、体験機会の提供等を行うイベントを開催する。
- 多摩・島しょにおいて、サテライトオフィスを展開し、ワーケーションに係る利用者・事業者等のニーズを把握する実証実験や、普及啓発を行う。
- テレワークの活用拡大を図るため、多摩地域の駅周辺等でサテライトオフィスの利用機会を提供する。
- 都の空き施設を活用した次世代型シェアオフィスを整備し、新しい働き方やシェアリングエコノミーのモデルを実践し発信する。
- 5Gを活用した「新たなワークスタイル」のアイデアを都内企業から公募し、その取組をモデルとして広く発信する。
- 東京 2020 ライブサイト代々木公園会場において、5Gショーケースを民間と連携し、効果的に実施する。



■ 被災地復興支援

- 被災地の子供たちを東京 2020 大会の観戦に招待し、被災地を担う子供たちに「大会の経験」をレガシーとして残していく。
- 東京国際ユース (U-14) サッカー大会を Jヴィレッジ (福島県) において開催する。
- 被災地のシンボルツリーの植樹を有明アリーナで実施し、「復興オリンピック・パラリンピック」を後世に伝えるレガシーとする。
- 東京 2020 大会のコンセプトである「被災地の復興」を象徴する展示物を制作し、大会期間中、都内大会関連施設で展示し、大会後は被災地に移設することで、レガシーとしていく。

<東京 2020 復興のモニュメント>

福島県デザイン案



岩手県及び宮城県デザイン案



東京 2020 大会、
いよいよ始まる！
みんなで応援して、
楽しもう！！

©Tokyo 2020



東京都

戦略 20 新たな都政改革戦略

都民目線の最適な行政サービスを提供するため、民間企業等のスピード感や企画力、提案力を都政運営に活かすとともに、戦略的な政策展開を可能とする強固な組織体制と財政基盤を築く。グローバルな視点で仕事に取り組み、世界の大都市が直面する共通の課題解決に貢献していく。

- ◇ 都庁自身が、政策イノベーション集団に変貌を遂げる
- ◇ 戦略を支える強固な組織体制と財政基盤を築く

(先行実施する取組)

■ 高度・多様な人材の確保

- ICT人材新職種による2021年度からの採用開始に向けた制度を設計する。

■ 「3つのレス」の推進

- 文書の電子決定率80%の達成に向けた取組を徹底する(2020年度)。
- 更なるペーパーレス化を推進し、2020年度までにコピー用紙の使用量を30%削減する。(2016年度比)
- QRコード決済など都有施設における多様なキャッシュレス決済手段の導入を拡大する。

■ 総務事務改革

- 権限・フローをゼロベースから徹底的に見直す。
- 各部署に分散している給与・旅費等の事務の集約処理を開始する(2020年度末開始予定)。

■ 東京2020大会後の執行体制の構築

- 東京2020大会後の組織の課題等に対応するため、組織の再編を検討する。

■ ICT環境の刷新

- タブレットの配備、チャットの活用など、能率的に働くための環境を整備する。
- 各職場の特性にフィットしたレイアウトの導入など、ワークプレイスの改革を実験的に開始する。

■ 規制改革・行政手続改革

- 規制改革の推進に向けた会議体を設置する(2020年度設置予定)。
- 行政手続コスト(行政手続に係る申請者の負担)の削減に向けた手法を確立する。

(2020年度に取り組む先導的な事業)

■ 行政手続ワンストップ(都民目線に沿った手続等のデジタル化及びデータ活用)(再掲)

- 都庁舎への入庁登録時の情報を他窓口の手続にも活用し、都民の利便性を向上させる(試行)。

■ AIチャットボット総合窓口サービス(再掲)

- 都の事業に関する問合せに迅速かつ正確に対応するため、現在複数部局で展開しているチャットボットについて、都民がワンストップで利用できる共通基盤の構築を進める。

■ ダッシュボードの構築(再掲)

- 都政に係る各種データの分析に基づく効果的な施策立案、都民に向けた適切な情報公開を推進する。

＜2019年度に試行した「2020年に向けた実行プラン」事業実施状況レビュー結果(ダッシュボード版)＞



■ 税務行政のデジタル化の推進(再掲)

- 税務行政のデジタルトランスフォーメーションによって、納税者の利便性の向上や社会構造の変化への対応を実現するため、税務基幹システムの再構築に向けた検討を進める。
- スマートフォンでの電子マネー納税を導入し、納税者の利便性の向上とキャッシュレス納税を推進する。

■ 「伝わる」広報への転換

- 「伝える広報から伝わる広報」の実現に向け、広報展開に関するコンサルタントを活用するとともに、ホームページアクセス解析ツールを導入する。

